

九州の市部・町村部における商業構造比較

刈 田 嘉 勝

I. 問題提起および分析フレーム

1. 問題提起

1987年頃にはじまった景気の拡大は、「いざなぎ景気」を上回る勢いをみせ、1991年頃に終止符を打った。この間、消費景気は順調に拡大を続け、住宅、乗用車、絵画、ブランド雑貨、海外旅行などの需要が爆発的に伸び、消費者の間に「1ランク上の生活」志向が定着しつつあった。しかし、この「バブル景気」後の景気後退は、大方の予想に反して地滑り的に続き、今日においてもまだこの不況から脱出できないでいる。

この戦後最大の長期不況のなかで、消費者の価値観にも変化がみられ、多くの消費者は、バブル経済期の背伸びした消費スタイルの反省のうえに立って、堅実な消費態度を示すようになってきており、消費者の商品に対する評価も一段と厳しさを増してきている。ただし、個々の消費者の価値観は千差万別で、このような多様な価値観は、消費の多様化・個性化を進め、消費市場の変化をもたらしている。また、人口の都市郊外や都市周辺地域への流出、モータリゼーションの進展、主婦の社会進出、国際化や情報化の進展なども小売構造変化の大きな要因となっている¹⁾。

そして、こうした状況下では、消費者は価格感応的になり、価格訴求する業態には追い風になる。しかし厳しい経済環境にもかかわらず、高級ブランド品や一部の流行性の高い个性的商品は好調であり、消費欲求は2極化されつつある。

さて、一般的にいえば、商品は、生産者から売買取引を経由して消費者へ

と流通する。その時、生産者から小売業までの流通活動は主に卸売業によって担当される一方、最終消費者に対して商品を販売する活動は、小売業によって担当される。小売業は、消費生活を支える重要な流通機構として位置づけられる。また、最終消費者への販売を行うものであるため、全国各地に分散して立地することになるが⁽²⁾、特に小売店においては、これまでは人口の多い都市部に集中する傾向があった。ところが最近、大型量販店を各店舗とした郊外型の商業集積が郊外、特に都市部の外縁部を中心に進出するという⁽³⁾、いわゆる郊外化現象を引き起こし、その影響により都市中心部（もしくは副都心部）を中心とする市街地の小売業が衰退を始めるという現象も、全国各地で発生している。

ところが、近年の景気停滞は大都市の外延的拡大を抑制し、中心市街地の土地価格を下落させ、これは都市復活のシナリオの自由度を増すという面がある。実際、都心部の地価下落とともに人口の都心回帰現象を見せ始めており、全国的に見ると、東京都への人口集中傾向が加速した一方で、都市と地方への格差拡大が鮮明になっている⁽⁴⁾。当然のことながら、集約すれば、前述のような環境変化は、特に商業、とりわけ小売業の都市空間構造を大きく変化させることになったと考えられる⁽⁵⁾。また特に人口の都心回帰は、都市の商業、特に百貨店や都市中核の中心商店街には追い風になることが考えられ⁽⁶⁾、郊外化の進展による都市中心部の商業の衰退に歯止めがかかることも期待され、さらに都市再開発計画・中心市街地活性化対策などと相まって、都市小売業における立地・配置などの空間構造に対し改めて大きな影響を及ぼし、今後その出店戦略などを、大きく変化させることも考えられる。

そこで本論文では、主に商業統計表の数値を用いながら、九州各県の商業（卸売業・小売業）における変化を市部（都市部）・町村部（郡部）に分けて、その構造・規模・効率性についての基本的指標を分析軸として用いながら、その現状および時系列変化（2002年～1999年）について解析を試み、九州各県の商業の現状の分析および今後の方向性についての考察を試みることにする。

2. 分析フレーム

(1) 各県ごとの指標として

① 行政人口の現在値

行政人口は、一般的に都市の規模を示す指標である。

② 事業所数・従業者数・年間販売額・売場面積（小売業のみ）

これらの指標は、商業を分析する上での最も基本的な主要指標であり、これらの数値は、その県全体の商業の規模に直結している。

(2) 市部・町村部の基本的な競争構造指標として

① 行政人口の現在値

行政人口は、一般的に都市の規模を示す指標である。

② 事業所数・従業者数・年間販売額・売場面積（小売業のみ）

これらの指標は、商業を分析する上での最も基本的な主要指標であり、これらの数値は、その地域全体の商業の規模に直結している。

(3) 市部・町村部の規模・効率性の競争指標として

① 1事業所当たり従業者数・1事業所当たり年間販売額・事業所密度・1事業所当たり売場面積（小売業のみ）の現在値とその変化率

これらの指標は、その地域の商業の規模を表す最も基本的な指標であり、同時にその地域の商業の競争構造および方向性を示す指標でもある。

② 人的効率・売場効率（小売業のみ）

これらの指標は、その地域の競争構造および業態の特徴およびその変化を示す基本的な指標である。

Ⅱ. 全国における九州の位置づけ

1. 全国における九州の位置づけと九州各県のポジション

まず最初に、図表1および図表2によりながら、九州全体および各県の特徴をみてみよう。

図表1 全国および九州各県の主要数値

項目	年・年度	単位	全国	九州	うち福岡	佐賀	長崎	熊本	大分	宮崎	鹿児島	沖縄	原出典
面積	2000.10.1	平方km	377873	44436	4971	2439	4092	7404	6338	7734	9187	2271	総務省統計局 国勢調査報告
住民基本台帳人口	2003.3.31	人	126688364	14832352	5001592	878797	1546920	1866553	1229659	1179983	1775636	1353212	総務省 住民基本台帳人口 国勢調査報告
就業人口	2000.10.1	千人	62228	6825	2294	431	699	880	579	565	826	551	総務省統計局 国勢調査報告
第一次産業	2000.10.1	千人	3173	575	87	50	67	108	56	74	99	34	総務省統計局 国勢調査報告
第二次産業	2000.10.1	千人	18571	1675	567	119	166	218	156	144	201	104	総務省統計局 国勢調査報告
第三次産業	2000.10.1	千人	40485	4577	1641	262	466	555	367	348	526	412	総務省統計局 国勢調査報告
県内総生産	2000年度	億円	5097017	481142	174447	29072	44557	61486	45948	35627	54521	35484	内閣府 県民経済計算年報
第一次産業	2000年度	億円	65581	12836	1577	990	1351	2272	1276	2042	2666	662	内閣府 県民経済計算年報
第二次産業	2000年度	億円	1478438	116388	40779	8424	8642	15127	16233	8909	12657	5617	内閣府 県民経済計算年報
第三次産業	2000年度	億円	3781626	367583	138598	20450	35645	46073	29652	25268	41330	30567	内閣府 県民経済計算年報
県民総支出	2000年度	億円	5208993	490341	177790	29745	45212	63050	47504	35978	54964	36098	内閣府 県民経済計算年報
農業産出額	2001年	億円	89743	17802	2338	1403	1313	3294	1458	3088	4002	906	県民経済計算年報 農林水産省
事業所数	2001年	所	6350101	741516	242611	44673	76403	86658	65302	61679	91011	73179	生産業所等統計 総務省
工業製品出荷額	2001年	百万円	286667406	19785577	7357077	1583347	1638916	2627517	2847173	1230394	1854735	646418	事業所・企業統計 経済産業省
スーパーマーケット販売額	2002年	百万円	35565835	3184665	1329574	176007	336728	330461	290895	234546	273807	212647	工業統計 日本スーパー名鑑
個人預金残高	2003.3.31	億円	3232875	264542	111263	14431	28198	32011	21462	14422	24080	18675	日本銀行 金融経済統計
乗用車保有台数	2002年	台	53418296	6440184	2137864	406393	584387	830505	569816	556208	781975	573036	国土交通省

注：1 九州は沖縄県を含めた数値である。

2 出典については、西日本新聞社『九州データ・ブック2004』掲載のデータを基にして、著者が一部加筆および修正・削除して作成した。なお同書によると、原出典は上記の通りである。

図表2 九州における各県のポジション

(単位：%)

項 目	年・年度	九州/全国	九 州	福 岡	佐 賀	長 崎
面積	2000. 10. 1	11.76	100.00	11.19	5.49	9.21
住民基本台帳人口	2003. 3. 31	11.71	100.00	33.72	5.92	10.43
産業人口	2000. 10. 1	10.97	100.00	33.61	6.32	10.24
第一次産業	2000. 10. 1	18.12	100.00	15.13	8.70	11.65
第二次産業	2000. 10. 1	9.02	100.00	33.85	7.10	9.91
第三次産業	2000. 10. 1	11.31	100.00	35.85	5.72	10.18
県内総生産	2000年度	9.44	100.00	36.26	6.04	9.26
第一次産業	2000年度	19.57	100.00	12.29	7.71	10.53
第二次産業	2000年度	7.87	100.00	35.04	7.24	7.43
第三次産業	2000年度	9.72	100.00	37.71	5.56	9.70
県民総支出	2000年度	9.41	100.00	36.26	6.07	9.22
農業粗生産額	2001年	19.84	100.00	13.13	7.88	7.38
事業所数	2001年	11.68	100.00	32.72	6.02	10.30
工業製品出荷額	2001年	6.90	100.00	37.18	8.00	8.28
スーパーマーケット販売額	2002年	8.95	100.00	41.75	5.53	10.57
個人預金残高	2003. 3. 31	8.18	100.00	42.06	5.46	10.66
乗用車保有台数	2002年	12.06	100.00	33.20	6.31	9.07
項 目	年・年度	熊 本	大 分	宮 崎	鹿児島	沖 縄
面積	2000. 10. 1	16.66	14.26	17.40	20.67	5.11
住民基本台帳人口	2003. 3. 31	12.58	8.29	7.96	11.97	9.12
産業人口	2000. 10. 1	12.89	8.48	8.28	12.10	8.07
第一次産業	2000. 10. 1	18.78	9.74	12.87	17.22	5.91
第二次産業	2000. 10. 1	13.01	9.31	8.60	12.00	6.21
第三次産業	2000. 10. 1	12.13	8.02	7.60	11.49	9.00
県内総生産	2000年度	12.78	9.55	7.40	11.33	7.37
第一次産業	2000年度	17.70	9.94	15.91	20.77	5.16
第二次産業	2000年度	13.00	13.95	7.65	10.87	4.83
第三次産業	2000年度	12.53	8.07	6.87	11.24	8.32
県民総支出	2000年度	12.86	9.69	7.34	11.21	7.36
農業粗生産額	2001年	18.50	8.19	17.35	22.48	5.09
事業所数	2001年	11.69	8.81	8.32	12.27	9.87
工業製品出荷額	2001年	13.28	14.39	6.22	9.37	3.27
スーパーマーケット販売額	2002年	10.38	9.13	7.36	8.60	6.68
個人預金残高	2003. 3. 31	12.10	8.11	5.45	9.10	7.06
乗用車保有台数	2002年	12.90	8.85	8.64	12.14	8.90

注：1 九州／全国は、全国に対する九州全体の割合、各県の数値は九州全体を100.0%とした時の割合(%)である。

2 出典・原出典は図表1に同じ

面積は全国38万 k m^2 に対し九州全体は4万4千 k m^2 (12%)、人口は全国1億3千万人に対し1千5百万人 (12%)、産業人口全体は全国6千2百万人に対し680万人 (11%)、内訳では第一次産業は全国3千2百万人に対し九州全体580万人 (18%)、第二次産業は全国1千900百万人に対し九州全体168万人 (9%)、第三次産業は全国4千万人に対し458万人 (11%) になっている。さらに県内総生産では全国509兆円に対し九州全体は48兆円 (9%) で、内訳では第一次産業は全国6兆6千億円に対し九州全体は1兆3千億円 (20%)、第二次産業では全国148兆円に対し九州全体は12兆円 (8%)、第三次産業では全国378兆円に対し38兆円 (10%) になっており、県民総支出全体は全国521兆円に対し九州全体は49兆円 (9%) である。その他、農業粗生産額は全国9兆円に対し1兆8千億円 (20%)、事業所数全国635万カ所に対し九州全体は74万カ所 (12%)、工業製品出荷額は全国287兆円に対し九州全体では20兆円 (7%)、スーパーマーケット販売額は全国36兆円に対し3兆2千億円 (9%)、個人預金残高は全国323兆円に対し26兆円 (8%)、乗用車保有台数は全国5千3百万台に対し九州全体では64万台 (12%) になっている。

このことから、九州全体は、全国の面積・人口面では全国の約10%、生産額・出荷額などの産業面では第一次産業約20%、第二次産業約7%、第三次産業約10%と考えて良く、全体的に判断すると全国の1割程度を九州が占めていると考えて良いだろう。

次に、これを各県ごとに九州全体に占めるシェアを大きい方からみると、面積では鹿児島県 (21%)・宮崎県 (17%)・熊本県 (17%)、人口では福岡県 (34%)・熊本県 (13%)・鹿児島県 (12%)、産業人口全体は福岡県 (34%)・熊本県 (13%)・鹿児島県 (12%) で、その内訳は第一産業人口では熊本県 (19%)・鹿児島県 (17%)・福岡県 (15%)・第二次産業では福岡県 (34%)・熊本県 (13%)・鹿児島県 (12%)、第三次産業では福岡県 (36%)・熊本県 (12%)・鹿児島県 (11%) となっている。さらに県民総生産全体は福岡県 (36%)・熊本県 (13%)・鹿児島県 (11%)、内訳では第一次産

業では鹿児島県（21%）・熊本県（18%）・宮崎県（16%）、第二次産業では福岡県（35%）・大分県（14%）・鹿児島県（11%）、第三次産業では福岡県（38%）・熊本県（13%）・鹿児島県（11%）となっており、県民総支出は福岡県（36%）・熊本県（13%）・鹿児島県（11%）の順となっている。その他、農業粗生産額は鹿児島県（23%）・熊本県（18%）・宮崎県（17%）、事業所数では福岡県（38%）・鹿児島県（12%）・熊本県（12%）、工業製品出荷額では福岡県（37%）・大分県（14%）・熊本県（13%）、スーパーマーケット販売額では福岡県（42%）・長崎県（11%）・熊本県（10%）、個人預金残高では福岡県（42%）・熊本県（12%）・長崎県（11%）、乗用車保有台数は福岡県（33%）・熊本県（13%）・鹿児島県（12%）となっている。

このことから、全体的には各項目について人口が多い福岡県の占めるシェアが高いが、農業を中心とする項目では南九州（熊本県・宮崎県・鹿児島県）が比較的高く、工業を中心とする項目では北九州（福岡県・佐賀県・長崎県・大分県）が比較的高いことが看取できよう。

2. 全国商業における九州商業の位置づけと九州各県商業のポジション

まず最初に、図表3および図表4によりながら、九州全体および各県の特徴をみてみよう。

卸売業・小売業を合計した数値については、事業所数全国168万カ所に対し九州全体は22万カ所（13%）、従業者数は全国1197万人に対し135万人（11%）、年間販売額は全国548兆円に対し44兆円（8%）である。

これを卸売業・小売業別にみると、まず卸売業では事業所数全国38万カ所に対し九州全体は4万2千カ所（11%）、従業者数は全国400万人に対し40万人（10%）、年間販売額は全国413兆円に対し29兆円（7%）である。

また小売業では事業所数全国130万カ所に対し九州全体は17万カ所（13%）、従業者数は全国797万人に対し95万人（12%）、年間販売額は全国135兆円に対し14兆円（11%）、売場面積全国1億4千万 m^2 に対し1千8百万 m^2 （13%）である。

図表3 全国および九州各県商業の主要数値（2002年）

項 目	単 位	全 国	九 州	うち福岡	佐 賀	長 崎
合 計 事業所数	箇 所	1679606	216352	70641	13301	23569
従業者数	人	11974766	1345511	502759	75875	134487
年間販売額	百万円	548464126	43608497	22034562	1875024	3298063
卸売業 事業所数	箇 所	379549	42106	16736	2305	4064
従業者数	人	4001961	395019	177381	18984	34868
年間販売額	百万円	413354831	29212640	16811791	1028250	1806681
小売業 事業所数	箇 所	1300057	174246	53905	10996	19505
従業者数	人	7972805	950492	325378	56891	99619
年間販売額	百万円	135109295	14395857	5222771	846774	1491382
売場面積	m ²	140619288	17753431	5975254	1181109	1693539
項 目	単 位	熊 本	大 分	宮 崎	鹿児島	沖 縄
合 計 事業所数	箇 所	25696	18864	17293	26865	20123
従業者数	人	162563	109890	101842	149609	108486
年間販売額	百万円	4184779	2695568	2696485	4331958	2492058
卸売業 事業所数	箇 所	4529	3430	3225	4528	3289
従業者数	人	41741	27278	26123	38942	29702
年間販売額	百万円	2416483	1465107	1588685	2631813	1463830
小売業 事業所数	箇 所	21167	15434	14068	22337	16834
従業者数	人	120822	82612	75719	110667	78784
年間販売額	百万円	1768296	1230461	1107800	1700145	1028228
売場面積	m ²	2303551	1589488	1447170	2168595	1394725

注：九州は沖縄県を含めた数値である。

出典：経済産業省 商業統計表

次に、これを各県ごとに九州全体に占めるシェアを大きい方からみてみると、卸売業・小売業を合計した数値については、事業所数は福岡県（33％）・鹿児島県（12％）・熊本県（12％）、従業者数では福岡県（37％）・熊本県（12％）・鹿児島県（11％）・年間販売額では福岡県（51％）・鹿児島県（10％）・熊本県（10％）となっている。

これを卸売業・小売業別にみると、まず卸売業では事業所数では福岡県（40％）・熊本県（11％）・鹿児島県（11％）、従業者数では福岡県（45％）・熊本県（11％）・鹿児島県（10％）、年間販売額では福岡県（58％）・鹿児島県（9％）・熊本県（8％）となっている。

図表 4 九州商業における各県商業のポジション

(単位：%)

項 目	九州/全国	九 州	福 岡	佐 賀	長 崎
合 計 事業所数	12.88	100.00	32.65	6.15	10.89
従業者数	11.24	100.00	37.37	5.64	10.00
年間販売額	7.95	100.00	50.53	4.30	7.56
卸売業 事業所数	11.09	100.00	39.75	5.47	9.65
従業者数	9.87	100.00	44.90	4.81	8.83
年間販売額	7.07	100.00	57.55	3.52	6.18
小売業 事業所数	13.40	100.00	30.94	6.31	11.19
従業者数	11.92	100.00	34.23	5.99	10.48
年間販売額	10.65	100.00	36.28	5.88	10.36
売場面積	12.63	100.00	33.66	6.65	9.54
項 目	熊 本	大 分	宮 崎	鹿児島	沖 縄
合 計 事業所数	11.88	8.72	7.99	12.42	9.30
従業者数	12.08	8.17	7.57	11.12	8.06
年間販売額	9.60	6.18	6.18	9.93	5.71
卸売業 事業所数	10.76	8.15	7.66	10.75	7.81
従業者数	10.57	6.91	6.61	9.86	7.52
年間販売額	8.27	5.02	5.44	9.01	5.01
小売業 事業所数	12.15	8.86	8.07	12.82	9.66
従業者数	12.71	8.69	7.97	11.64	8.29
年間販売額	12.28	8.55	7.70	11.81	7.14
売場面積	12.98	8.95	8.15	12.22	7.86

注：1 九州/全国は、全国に対する九州全体の割合、各県の数値は九州全体を100.0%とした時の割合(%)である。

2 出典・原出典は図表3に同じ

また小売業については事業所数では福岡県(31%)・鹿児島県(13%)・熊本県(12%)、従業者数では福岡県(34%)・熊本県(12%)・鹿児島県(12%)、年間販売額では福岡県(36%)・鹿児島県(12%)・熊本県(12%)、売場面積は福岡県(37%)・熊本県(13%)・鹿児島県(12%)となっている。

このことから、九州商業においては、福岡県のシェアが圧倒的に高く、特に卸売業でのシェアの高さが目立っている。またJR鹿児島本線沿いにある熊本県・鹿児島県のシェアも高く、卸売業・小売業の全ての項目においてシェアの上位3位がこの3県によって占められている結果となっており、こ

の三県がいわば九州の商業における背骨的な存在になっていることが看取できよう。但し、卸売業に比較して小売業においては上位県と下位県の差は小さくなっており、これは小売業が卸売業に比較して地域密着型の商業であることを意味するものであろう。

3. 九州商業における市部・町村部のポジション

図表5によると、九州全体の人口は約1500万人であるが、このうち68%が市部に居住している。そして九州全体の卸売業・小売業を合わせた事業所数は約22万カ所にも上っており、そのうち72%以上が市部に集中している。また従業員数は約135万人でそのうち78%以上を市部が占めており、年間販売額では県全体約44兆円のうち87%以上が市部に集中している。

これを卸売業・小売業にわけてみると、まず卸売業では、九州全体の卸売業約4万2千カ所のうち市部は83%を占めており、従業者数では県全体39万

図表5 九州全体の商業における都市部・町村部の位置（2002年）

		実 数			県全体に占める割合(%)	
		九州全体	市 部	町村部	市 部	町村部
行政人口		14799250	10056441	4742809	67.95	32.05
合 計	事業所数(箇所)	216352	155597	60755	71.92	28.08
	従業者数(人)	1345511	1050197	295314	78.05	21.95
	年間販売額(百万円)	43608497	38061453	5547044	87.28	12.72
卸 売 業	事業所数(箇所)	42106	34870	7236	82.81	17.19
	従業者数(人)	395019	342504	52515	86.71	13.29
	年間販売額(百万円)	29212640	26907853	2304787	92.11	7.89
小 売 業	事業所数(箇所)	174246	120727	53519	69.29	30.71
	従業者数(人)	950492	707693	242799	74.46	25.54
	年間販売額(百万円)	14395857	11153600	3242257	77.48	22.52
	売場面積(m ²)	17753431	13184434	4568997	74.26	25.74

注：1. 合計値には代理商・仲立業を除く

2. 市部には政令指定都市を含む

出典：経済産業省『商業統計表』、東洋経済新報社『地域経済総覧2003』（原資料は総務省『住民基本台帳人口要覧』）

図表 6 九州全体の商業の基本指標における時系列変化 (2002/1999年)
(単位: ポイント)

		九州全体	市 部	町村部
行政人口		0.14	0.55	▲ 0.70
合 計	事業所数	▲ 7.08	▲ 7.19	▲ 6.78
	従業者数	▲ 4.16	▲ 5.36	0.40
	年間販売額	▲14.00	▲15.21	▲ 4.63
卸 売 業	事業所数	▲ 9.71	▲10.52	▲ 5.61
	従業者数	▲11.91	▲12.64	▲ 6.84
	年間販売額	▲18.13	▲18.83	▲ 8.99
小 売 業	事業所数	▲ 6.42	▲ 6.19	▲ 6.94
	従業者数	▲ 0.51	▲ 1.38	2.11
	年間販売額	▲ 4.18	▲ 5.00	▲ 1.27
	売場面積	6.18	5.74	7.49

注: 注・出典は図表5に同じ

5千人の約87%、年間販売額29兆2千億円の約92%を市部が占めている。

次に小売業では、県全体の小売業事業所数約17万4千カ所のうち約69%を市部が占め、従業者数では同じく県全体約95万人のうち約74%、県全体の年間販売額約14兆4千億円のうち約77%、県全体の売場面積約1千8百万㎡のうち約74%を市部が占めている。

これを図表6によりながらその変化をみると、行政人口は県全体でプラス0.14%で、市部はプラス0.55%であるのに対し、町村部はマイナス0.70%である。また卸売業と小売業を合計した基本指標の数値では、事業所数は、九州全体ではマイナス7.08%で、市部はマイナス7.19%、町村部はマイナス6.78%、従業者数は九州全体の平均はマイナス4.16%で、市部はマイナス5.36%、町村部はプラス0.40%、年間販売額は九州全体はマイナス14.00%で、市部はマイナス15.21%町村部はマイナス4.63%である。

これを卸売業・小売業別で分けてみると、卸売業では事業所数は県全体ではマイナス9.71%で、市部はマイナス10.52%町村部はマイナス5.61%、従業者数は県全体はマイナス11.91%で、市部はマイナス12.64%町村部はマ

図表7 九州全体の商業における都市部・町村部の位置の変化（2002/1999年）

		変 化 率 (%)			県全体に占める割合2002-1999	
		九州全体	市 部	町村部	市部(ポイント)	町村部(ポイント)
行政人口		100.14	100.55	9.93	0.27	▲0.27
合 計	事業所数	92.92	92.81	9.32	▲0.09	0.09
	従業者数	95.84	94.64	10.04	▲0.99	0.99
	年間販売額	86.00	84.79	9.54	▲1.25	1.25
卸売業	事業所数	90.29	89.48	9.44	▲0.75	0.75
	従業者数	88.09	87.36	9.32	▲0.72	0.72
	年間販売額	81.87	81.17	9.10	▲0.79	0.79
小売業	事業所数	93.58	93.81	9.31	0.17	▲0.17
	従業者数	99.49	98.62	10.21	▲0.66	0.66
	年間販売額	95.82	95.00	9.87	▲0.66	0.66
	売場面積	106.18	105.74	10.75	▲0.31	0.31

注：注・出典は図表5に同じ

イナス6.84%、年間販売額は県全体でマイナス18.13%で、市部はマイナス18.83%町村部はマイナス8.99%である。

次に小売業では事業所数は県全体でマイナス6.42%、市部はマイナス6.19%、町村部はマイナス6.94%、従業者数は県全体でマイナス0.51%、市部はマイナス1.38%町村部はプラス2.11%、年間販売額は県全体でマイナス4.18%、市部はマイナス5.00%町村部はマイナス1.27%、売場面積は県全体でプラス6.18%、市部はプラス5.74%町村部はプラス7.49%となっている。

さて図表7によりながら都市部・町村部の位置の変化を時系列でみてみると、県全体に占める市部の割合は、行政人口では僅か0.27ポイント市部の割合が増加しているが、その他の項目はほとんどポイントを落としている。すなわち、卸売業・小売業を合計した事業所数でマイナス0.09ポイント、従業員数でマイナス0.99ポイント、年間販売額でマイナス1.25ポイントとなっている。また卸売業では事業所数でマイナス0.75ポイント、従業者数でマイナス0.72ポイント、年間販売額でマイナス0.79ポイントとなっている。

さらに小売業では、事業所数でプラス0.17ポイント、従業員数でマイナス

図表 8 九州全体の商業の規模・効率性指標における都市部・町村部の位置 (2002年)

		実 数			市部/町村部比 (B)/(C) (倍)
		九州全体(A)	市部(B)	町村部(C)	
卸 売 業	1事業所当り従業者数(人/事業所)	9.38	9.82	7.26	1.35
	1事業所当り年間販売額(百万円/事業所)	693.79	771.66	318.52	2.42
	人的効率(百万円/人)	73.95	78.56	43.89	1.79
小 売 業	1事業所当り売場面積(㎡/事業所)	101.89	109.21	85.37	1.28
	1事業所当り従業者数(人/事業所)	5.45	5.86	4.54	1.29
	1事業所当り年間販売額(百万円/事業所)	82.62	92.39	60.58	1.53
	人的効率(万円/人)	1514.57	1576.05	1335.37	1.18
	売場効率(万円/㎡)	81.09	84.60	70.96	1.19

注：注・出典は図表5に同じ

0.66ポイント、年間販売額でマイナス0.66ポイント、売場面積でマイナス0.31ポイントとなっている。

次に、図表8によりながら、九州全体の商業における規模・効率性指標における、市部の位置づけをみてみよう。

まず卸売業では、1事業所当たりの従業者数は県平均9.38に対し市部は9.82でありこれは町村部の1.35倍である。さらに事業所当たりの年間販売額では県平均693.79対し771.66で同じく2.42倍、人的効率は県平均73.95に対し78.56で1.79倍、事業所密度では県平均1.18に対し1.20で同じく1.06倍になっている。

次に小売業では1事業所当たりの売場面積が101.89に対し市部は109.21でありこれは町村部の1.28倍、1事業所当たり従業者数が県平均5.45に対し市部は5.86であり同じく1.29倍、1事業所当たり年間販売額は県平均82.62に対し92.39で同じく1.53倍、人的効率は県平均1514.57に対し1576.05で同じく1.18倍、売場効率は県平均81.09に対し84.60で同じく1.19倍になっている。

さて、図表9によりながら、市部／町村部のポイントの増減を指標として福岡県商業における規模・効率性指標における市部の位置の変化をみると、卸売業では1事業所当たり従業者数はマイナス0.01ポイント、1事業所当た

図表9 九州全体の商業の規模・効率性指標における都市部・町村部の位置(2002/1999年)

		変 化 率 (%)			市部/町村部比 (2002-1999) 単位:ポイント
		九州全体(A)	市部(B)	町村部(C)	
卸 売 業	1事業所当り従業者数	97.56	97.63	98.70	▲0.01
	1事業所当り年間販売額	90.67	90.71	96.41	▲0.15
	人的効率	92.94	92.92	97.69	▲0.09
小 売 業	1事業所当り売場面積	113.47	112.71	115.51	▲0.03
	1事業所当り従業者数	106.31	105.12	109.72	▲0.06
	1事業所当り年間販売額	102.39	101.27	106.09	▲0.07
	人的効率	96.31	96.33	96.69	▲0.00
	売場効率	90.24	89.85	91.85	▲0.03

注:注・出典は図表5に同じ

り年間販売額ではマイナス0.15ポイント、人的効率ではマイナス0.09ポイント、事業所密度ではマイナス単位未満ポイントのである。

また、小売業では1事業所当たり売場面積がマイナス0.03ポイント、1事業所当たり従業者数がマイナス0.06ポイント、1事業所当たり年間販売額がマイナス0.07ポイント、人的効率がマイナス単位未満ポイント、売場効率がマイナス0.03ポイントになっている。

ここで九州全体における市部と町村部との比較を行うと以下の通りになるう。

最初に図表5～図表7による基本指標の分析では、まず人口の7割弱が都市部居住し、しかもその傾向が強まっていることが言えるが、その一方で商業全体では郊外化傾向を強めており、しかも卸売業では、全体的に縮小傾向が強い中で特に市部の卸売業の落ち込みが目立っており、市部卸売業の衰退化もしくは郊外化傾向が看取できる。

また小売業では、従業者数・年間販売額に郊外化傾向が強い。これは専門店に代表される、売場面積はさほど広くはないが、比較的高額の商品を取り扱う小売業の郊外化傾向が見られると言って良いだろう。

次に図表8～図表9による規模・効率性の分析においては、卸売業では市

部の卸売業と町村部の卸売業では1事業所当たり従業者数ではさほど差はないが、1事業所当たり年間販売額や人的効率では大きな差がある。しかし時系列比較ではその差は縮まってきており、特に1事業者当りの年間販売額にその傾向がみられることから、比較的規模の大きい卸売業が郊外に移転している、もしくは郊外に立地する卸売業が規模拡大を図っていることが推察されよう。

また小売業では卸売業ほど差はみられないが、1事業者当たりの年間販売額では、市部が町村部より5割程度大きい。また時系列比較においても全ての指標において市部と町村部の格差が縮まってきており、郊外化が進展していることが看取できる。

Ⅲ. 各県商業における市部・町村部商業の現状

1. 福岡県

図表10によると、福岡県の人口は約500万人であるが、このうち77%が市部に居住している。そして福岡県の卸売業・小売業を合わせた事業所数は約7万カ所にも上っており、そのうち80%以上が市部に集中している。また従業員数は約50万人でそのうち85%以上を市部が占めており、年間販売額では県全体約22兆円のうち90%以上が市部に集中している。

これを卸売業・小売業にわけてみると、まず卸売業では、県全体の卸売業約1万7千カ所のうち市部は89%を占めており、従業者数では県全体17万7千人の約91%、年間販売額16兆8千億円の約95%を市部が占めている。

次に小売業では、県全体の小売業事業所数約5万4千カ所のうち約81%を市部が占め、従業者数では同じく県全体約33万人のうち約83%、県全体の年間販売額約5兆2千億円のうち約85%、県全体の売場面積約600万㎡のうち約82%を市部が占めている。

これを図表11によりながらその変化をみてみると、行政人口は県全体でプラス0.71%で、市部はプラス0.17%であるのに対し、町村部はマイナス0.97

図表10 福岡県商業における都市部・町村部の位置（2002年）

		実 数			県全体に占める割合2002-1999	
		福岡県全体	市 部	町村部	市部(ポイント)	町村部(ポイント)
行政人口		4990494	3863140	1127354	77.41	22.59
合 計	事業所数(箇所)	70641	58409	12232	82.68	17.32
	従業者数(人)	502759	431069	71690	85.74	14.26
	年間販売額(百万円)	22034562	20318709	1715853	92.21	7.79
卸 売 業	事業所数(箇所)	16736	14942	1794	89.28	10.72
	従業者数(人)	177381	161166	16215	90.86	9.14
	年間販売額(百万円)	16811791	15902287	909504	94.59	5.41
小 売 業	事業所数(箇所)	53905	43467	10438	80.64	19.36
	従業者数(人)	325378	269903	55475	82.95	17.05
	年間販売額(百万円)	5222771	4416422	806349	84.56	15.44
	売場面積(m ²)	5975254	4917772	1057482	82.30	17.70

注：1. 合計値には代理商・仲立業を除く

2. 市部には政令指定都市を含む

出典：経済産業省『商業統計表』、東洋経済新報社『地域経済総覧2003』（原資料は総務省『住民基本台帳人口要覧』）より作成

図表11 福岡県商業の基本指標における時系列変化（2002/1999年）

（単位：ポイント）

		福岡県全体	市 部	町村部
行政人口		0.71	0.97	▲ 0.17
合 計	事業所数	▲ 7.31	▲ 7.73	▲ 5.26
	従業者数	▲ 7.11	▲ 8.19	▲ 0.02
	年間販売額	▲17.31	▲18.40	▲ 1.85
卸 売 業	事業所数	▲10.43	▲11.05	▲ 4.88
	従業者数	▲14.13	▲14.97	▲ 4.81
	年間販売額	▲20.10	▲20.87	▲ 3.71
小 売 業	事業所数	▲ 6.29	▲ 6.52	▲ 5.32
	従業者数	▲ 2.77	▲ 3.60	1.47
	年間販売額	▲ 6.87	▲ 8.08	0.34
	売場面積	0.80	0.68	1.34

注：注・出典は図表10に同じ

%である。また卸売業と小売業を合計した基本指標の数値では、事業所数は、県全体ではマイナス7.31%で、市部はマイナス7.73%、町村部はマイナス5.26%、従業者数は県平均はマイナス7.11%で、市部はマイナス8.19%、町村部はマイナス0.02%、年間販売額は県全体はマイナス17.31%で、市部はマイナス18.40%町村部はマイナス1.85%である。

これを卸売業・小売業別で分けてみると、卸売業では事業所数は県全体ではマイナス10.43%で、市部はマイナス11.05%町村部はマイナス4.88%、従業者数は県全体はマイナス14.13%で、市部はマイナス14.97%町村部はマイナス4.81%、年間販売額は県全体でマイナス20.10%で、市部はマイナス20.87%町村部はマイナス3.71%である。

次に小売業では事業所数は県全体でマイナス6.29%、市部はマイナス6.52%、町村部はマイナス5.32%、従業者数は県全体でマイナス2.77%、市部はマイナス3.60%町村部はプラス1.47%、年間販売額は県全体でマイナス6.87%、市部はマイナス8.08%町村部はマイナス0.34%、売場面積は県全体でプラス0.80%、市部はプラス0.68%町村部はプラス1.34%となっている。

さて図表12によりながら都市部・町村部の位置の変化を時系列でみてみると、県全体に占める市部の割合は、行政人口では僅か0.2ポイント市部の割合が増加しているが、その他の数値は全て市部がポイントを落としている。すなわち、卸売業・小売業を合計した事業所数でマイナス0.37ポイント、従業員数でマイナス1.01ポイント、年間販売額でマイナス1.23ポイントとなっている。また卸売業では事業所数でマイナス0.63ポイント、従業者数でマイナス0.90ポイント、年間販売額でマイナス0.92ポイントとなっている。

さらに小売業では、事業所数でマイナス0.20ポイント、従業員数でマイナス0.71ポイント、年間販売額でマイナス1.11ポイント、売場面積でマイナス0.10ポイントとなっている。

次に、図表13によりながら、福岡県商業における規模・効率性指標における、市部の位置づけをみてみよう。

まず卸売業では、1事業所当たりの従業者数は県平均10.60に対し市部は

図表12 福岡県商業における都市部・町村部の位置の変化（2002/1999年）

		変 化 率 (%)			県全体に占める割合2002-1999	
		福岡県全体	市 部	町村部	市部(ポイント)	町村部(ポイント)
行政人口		100.71	100.97	9.98	0.20	▲0.20
合 計	事業所数	92.69	92.27	9.47	▲0.37	0.37
	従業者数	92.89	91.81	10.00	▲1.01	1.01
	年間販売額	82.69	81.60	9.82	▲1.23	1.23
卸 売 業	事業所数	89.57	88.95	9.51	▲0.63	0.63
	従業者数	85.87	85.03	9.52	▲0.90	0.90
	年間販売額	79.90	79.13	9.63	▲0.92	0.92
小 売 業	事業所数	93.71	93.48	9.47	▲0.20	0.20
	従業者数	97.23	96.40	10.15	▲0.71	0.71
	年間販売額	93.13	91.92	10.03	▲1.11	1.11
	売場面積	100.80	100.68	10.13	▲0.10	0.10

注：注・出典は図表10に同じ

図表13 福岡県商業の規模・効率性指標における都市部・町村部の位置（2002年）

		実 数			市部/町村部比 (B)/(C) (倍)
		福岡県全体(A)	市部(B)	町村部(C)	
卸 売 業	1事業所当り従業者数(人/事業所)	10.60	10.79	9.04	1.19
	1事業所当り年間販売額(百万円/事業所)	1004.53	1064.27	506.97	2.10
	人的効率(百万円/人)	94.78	98.67	56.09	1.76
小 売 業	1事業所当り売場面積(m ² /事業所)	110.85	113.14	101.31	1.12
	1事業所当り従業者数(人/事業所)	6.04	6.21	5.31	1.17
	1事業所当り年間販売額(百万円/事業所)	96.89	101.60	77.25	1.32
	人的効率(万円/人)	1605.14	1636.30	1453.54	1.13
	売場効率(万円/m ²)	87.41	89.81	76.25	1.18

注：注・出典は図表10に同じ

10.79でありこれは町村部の1.19倍である。さらに事業所当たりの年間販売額では県平均1004.53対し1064.27で同じく2.10倍、人的効率は県平均94.78に対し98.67で1.76倍、事業所密度では県平均1.08に対し1.13で同じく1.22倍になっている。

図表14 福岡県商業の規模・効率性指標における都市部・町村部の位置 (2002/1999年)

		変 化 率 (%)			市部/町村部比 (2002-1999) 単位：ポイント
		福岡県全体(A)	市部(B)	町村部(C)	
卸 売 業	1事業所当り従業者数	95.87	95.60	100.07	▲0.06
	1事業所当り年間販売額	89.21	88.97	101.22	▲0.29
	人的効率	93.05	93.06	101.15	▲0.15
小 売 業	1事業所当り売場面積	107.57	107.71	107.04	0.01
	1事業所当り従業者数	103.75	103.12	107.18	▲0.05
	1事業所当り年間販売額	99.38	98.33	105.98	▲0.10
	人的効率	95.78	95.36	98.89	▲0.04
	売場効率	92.39	91.30	99.01	▲0.10

注：注・出典は図表10に同じ

次に小売業では1事業所当たりの売場面積が110.85に対し市部は113.14でありこれは町村部の1.12倍、1事業所当たり従業者数が県平均6.04に対し市部は6.21であり同じく1.17倍、1事業所当たり年間販売額は県平均96.89に対し101.60で同じく1.32倍、人的効率は県平均1605.14に対し1636.30で同じく1.13倍、売場効率は県平均87.81に対し89.81で同じく1.18倍になっている。

さて、図表14によりながら、市部／町村部のポイントの増減を指標として福岡県商業における規模・効率性指標における市部の位置の変化をみると、卸売業では1事業所当たり従業者数はマイナス0.06ポイント、1事業所当たり年間販売額ではマイナス0.29ポイント、人的効率ではマイナス0.15ポイント、事業所密度ではマイナス0.03ポイントである。

また、小売業では1事業所当たり売場面積がプラス0.01ポイント、1事業所当たり従業者数がマイナス0.05ポイント、1事業所当たり年間販売額がマイナス0.10ポイント、人的効率がマイナス0.04ポイント、売場効率がマイナス0.10ポイントになっている。

ここで福岡県商業における市部と町村部との比較を行うと以下の通りになる。

最初に図表10～図表12による基本指標の分析では、まず人口の8割近くが

都市部に居住し、しかもその傾向が強まっていることが言えるが、その一方で商業全体では郊外化傾向を強めており、特に卸売業でその傾向が強いと言える。

また小売業では、従業者数・年間販売額に特に郊外化傾向が強い。これは専門店で代表される、売場面積はさほど広くはないが比較的高額の商品を取り扱う小売業の郊外化傾向が見られると言って良いだろう。

次に図表13～図表14による規模・効率性の分析においては、卸売業では、1事業所当たり従業者数では市部の卸売業でと町村部の卸売業ではさほど差はないが、1事業所当たり年間販売額や人的効率面で大きく差が出ている。しかし時系列比較ではその差は縮まってきており、特に1事業者当り年間販売額にその傾向がみられることから、比較的規模の大きい卸売業が郊外に移転している、もしくは郊外に立地する卸売業が規模拡大を図っていることが推察されよう。

また小売業では卸売業ほど差はみられないが、1事業者当たりの年間販売額では依然として市部が町村部より3割程度大きい。また時系列比較では1事業者当たりの売場面積は、僅かではあるが市部と町村部の格差が広がっており、他の指標が郊外化傾向がみられる中で、市部に立地する小売業の対抗策の効果が現れ始めているとも言えよう。

2. 佐賀県

図表15によると、佐賀県の人口は約88万人であるが、このうち52%が市部に居住している。そして佐賀県の卸売業・小売業を合わせた事業所数は約1万3千カ所にも上っており、そのうち約58%が市部に集中している。また従業員数は約7万5千人でそのうち約64%を市部が占めており、年間販売額では県全体約1兆9千億円のうち約75%が市部に集中している。

これを卸売業・小売業にわけてみると、まず卸売業では、県全体の卸売業約2千3百カ所のうち市部は約64%を占めており、従業者数では県全体1万9千人の約72%、年間販売額1兆円の約83%を市部が占めている。次に小売

図表15 佐賀県商業における都市部・町村部の位置（2002年）

		実 数			県全体に占める割合2002-1999	
		佐賀県全体	市 部	町村部	市部(ポイント)	町村部(ポイント)
行政人口		880665	457321	423344	51.93	48.07
合 計	事業所数(箇所)	13301	7776	5525	58.46	41.54
	従業者数(人)	75875	48471	27404	63.88	36.12
	年間販売額(百万円)	1875024	1403478	471546	74.85	25.15
卸 売 業	事業所数(箇所)	2305	1474	831	63.95	36.05
	従業者数(人)	18984	13682	5302	72.07	27.93
	年間販売額(百万円)	1028250	853708	174542	83.03	16.97
小 売 業	事業所数(箇所)	10996	6302	4694	57.31	42.69
	従業者数(人)	56891	34789	22102	61.15	38.85
	年間販売額(百万円)	846774	549770	297004	64.93	35.07
	売場面積(m ²)	1181109	710018	471091	60.11	39.89

注：合計値には代理商・仲立業を除く

出典：経済産業省『商業統計表』、東洋経済新報社『地域経済総覧2003』（原資料は総務省『住民基本台帳人口要覧』）より作成

業では、県全体の小売業事業所数約1万1千カ所のうち約57%を市部が占め、従業者数では同じく県全体約5万7千人のうち約61%、県全体の年間販売額約8千5百億円のうち約65%、県全体の売場面積約120万m²のうち約60%を市部が占めている。

これを図表16によりながらその変化をみると、行政人口は県全体でマイナス0.37%で、市部はマイナス0.06%であるのに対し、町村部はマイナス0.91%である。また卸売業と小売業を合計した基本指標の数値では、事業所数は、県全体ではマイナス7.15%で、市部はマイナス8.25%、町村部はマイナス5.57%、従業者数は県平均はマイナス4.57%で、市部はマイナス7.73%、町村部はプラス1.58%、年間販売額は県全体はマイナス11.72%で、市部はマイナス13.68%町村部はマイナス5.33%である。

これを卸売業・小売業別で分けてみると、卸売業では事業所数は県全体ではマイナス7.62%で、市部はマイナス11.20%町村部はマイナス0.48%、従業者数は県全体はマイナス9.63%で、市部はマイナス10.52%町村部はマ

図表16 佐賀県商業の基本指標における時系列変化 (2002/1999年)
(単位：ポイント)

		佐賀県全体	市 部	町村部
行政人口		▲ 0.37	▲ 0.06	▲ 0.71
合 計	事業所数	▲ 7.15	▲ 8.25	▲ 5.57
	従業者数	▲ 4.57	▲ 7.73	1.58
	年間販売額	▲11.72	▲13.68	▲ 5.33
卸 売 業	事業所数	▲ 7.62	▲11.20	▲ 0.48
	従業者数	▲ 9.63	▲10.52	▲ 7.26
	年間販売額	▲16.81	▲17.31	▲14.29
小 売 業	事業所数	▲ 7.06	▲ 7.53	▲ 6.42
	従業者数	▲ 2.75	▲ 6.58	3.96
	年間販売額	▲ 4.63	▲ 7.36	0.88
	売場面積	7.79	▲ 0.91	24.22

注：注・出典は図表15に同じ

マイナス7.26%、年間販売額は県全体でマイナス16.81%で、市部はマイナス17.31%町村部はマイナス14.29%である。

次に小売業では事業所数は県全体でマイナス7.06%、市部はマイナス7.53%、町村部はマイナス6.42%、従業者数は県全体でマイナス2.75%、市部はマイナス6.58%町村部はプラス3.96%、年間販売額は県全体でマイナス4.63%、市部はマイナス7.36%町村部はプラス0.88%、売場面積は県全体でプラス7.79%、市部はマイナス0.91%町村部はプラス24.22%となっている。

さて図表17によりながら時系列でみると、県全体に市部の占める割合は、行政人口では僅か0.16ポイント増加している。

次に、卸売業・小売業を合計した事業所数でマイナス0.70ポイント、従業員数でマイナス2.19ポイント、年間販売額でマイナス1.70ポイントとなっている。また卸売業では事業所数でマイナス2.59ポイント、従業者数でマイナス0.72ポイント、年間販売額でマイナス0.50ポイントとなっている。

さらに小売業では、事業所数でマイナス0.29ポイント、従業員数でマイナス2.51ポイント、年間販売額で1.91ポイント、売場面積で5.28ポイント、そ

図表17 佐賀県商業における都市部・町村部の位置の変化（2002/1999年）

		変 化 率(%)			県全体に占める割合2002-1999	
		佐賀県全体	市 部	町村部	市部(ポイント)	町村部(ポイント)
行政人口		99.63	99.94	9.93	0.16	▲0.16
合 計	事業所数	92.85	17.39	1.42	▲0.70	0.70
	従業者数	95.43	26.05	1.97	▲2.19	2.19
	年間販売額	88.28	52.51	3.50	▲1.70	1.70
卸売業	事業所数	92.38	379.64	56.22	▲2.59	2.59
	従業者数	90.37	227.51	38.66	▲0.72	0.72
	年間販売額	83.19	53.25	14.58	▲0.50	0.50
小売業	事業所数	92.94	92.47	9.36	▲0.29	0.29
	従業者数	97.25	93.42	10.40	▲2.51	2.51
	年間販売額	95.37	92.64	10.09	▲1.91	1.91
	売場面積	107.79	99.09	12.42	▲5.28	5.28

注：注・出典は図表15に同じ

れぞれ県全体に占める市部の割合が低下している。

次に、図表18によりながら、佐賀県商業における規模・効率性指標における、市部の位置づけをみてみよう。

まず卸売業では、1事業所当たりの従業者数は県平均8.24に対し市部は9.28でありこれは町村部の1.45倍である。さらに事業所当たりの年間販売額では県平均446.10対し579.18で同じく2.76倍、人的効率は県平均54.16に対し62.40で1.90倍、事業所密度では県平均1.25に対し1.38で同じく1.24倍になっている。

次に小売業では1事業所当たりの売場面積が107.41に対し市部は112.67でありこれは町村部の1.12倍、1事業所当たり従業者数が県平均5.17に対し市部は5.52であり同じく1.17倍、1事業所当たり年間販売額は県平均77.01に対し87.24で同じく1.38倍、人的効率は県平均1488.41に対し1580.30で同じく1.18倍、売場効率は県平均71.68に対し77.43で同じく1.23倍になっている。

さて、図表19によりながら、市部／町村部のポイントの増減を指標として佐賀県商業における規模・効率性指標における市部の位置の変化をみると、

図表18 佐賀県商業の規模・効率性指標における都市部・町村部の位置 (2002年)

		実 数			市部/町村部比 (B)/(C) (倍)
		佐賀県全体(A)	市部(B)	町村部(C)	
卸 売 業	1事業所当り従業者数(人/事業所)	8.24	9.28	6.38	1.45
	1事業所当り年間販売額(百万円/事業所)	446.10	579.18	210.04	2.76
	人的効率(百万円/人)	54.16	62.40	32.92	1.90
小 売 業	1事業所当り売場面積(m ² /事業所)	107.41	112.67	100.36	1.12
	1事業所当り従業者数(人/事業所)	5.17	5.52	4.71	1.17
	1事業所当り年間販売額(百万円/事業所)	77.01	87.24	63.27	1.38
	人的効率(万円/人)	1488.41	1580.30	1343.79	1.18
	売場効率(万円/m ²)	71.69	77.43	63.05	1.23

注：注・出典は図表15に同じ

図表19 佐賀県商業の規模・効率性指標における都市部・町村部の位置 (2002/1999年)

		変 化 率 (%)			市部/町村部比 (2002-1999) 単位：ポイント
		佐賀県全体(A)	市部(B)	町村部(C)	
卸 売 業	1事業所当り従業者数	97.81	100.77	93.19	0.11
	1事業所当り年間販売額	90.04	93.12	86.12	0.21
	人的効率	92.06	92.41	92.42	▲0.00
小 売 業	1事業所当り売場面積	115.98	107.16	132.74	▲0.27
	1事業所当り従業者数	104.64	101.03	111.09	▲0.12
	1事業所当り年間販売額	102.61	100.18	107.80	▲0.10
	人的効率	98.07	99.16	97.03	0.03
	売場効率	88.48	93.49	81.21	0.16

注：注・出典は図表15に同じ

卸売業では1事業所当たり従業者数はプラス0.11ポイント、1事業所当たり年間販売額ではプラス0.21ポイント、人的効率ではマイナス単位未満ポイント、事業所密度ではマイナス0.02ポイントである。

また小売業では1事業所当たり売場面積がマイナス0.27ポイント、1事業所当たり従業者数がマイナス0.12ポイント、1事業所当たり年間販売額がマイナス0.10ポイントの、人的効率がプラス0.03ポイント、売場効率がプラス

0.16ポイントになっている。

ここで佐賀県商業における市部と町村部との比較を行うと以下の通りになるろう。

最初に図表15～図表17による基本指標の分析では、都市部の人口と町村部の人口がほぼ拮抗しているが、都市部への人口集中傾向がみられる。しかしながら商業全体では都市部への集中しており、特に卸売業ではその傾向が強いといえるが、郊外化傾向は進展しており、特に市部の卸売業の年間販売額の落ち込みが大きいことから、比較的大規模の卸売業の郊外化が進展しているものと推察される。

また小売業では、卸売業ほどではないが都市部へ集中しているが、これも町村部への郊外化傾向がみられるが、一方では事業所数では町村部も減少しており、さらに町村部の売場面積が2割強も増加していることから、町村部の小売業では巨大な売場面積をもつ商業集積が形成される一方では零細な小売店の淘汰が進んでいることが推察されよう。

次に図表18～図表19による規模・効率性の分析では、卸売業では事業所規模・効率ともに市部の卸売業が郊外の卸売業を大きく上回っており、比較的大規模な卸売業の多くが市部に立地していることが推察できよう。しかもその傾向は時系列比較においてもほとんど変化しておらず、市部の卸売業の郊外化が進展していないと考えることができよう。

また小売業では卸売業ほどの差はみられないが、1事業者当たりの年間販売額では依然として市部が町村部より3割強大きい。また時系列比較では規模指標においては市部と町村部の小売業の格差が縮まっており郊外化傾向が見られると言って良いが、効率性指標においては逆に町村部との格差は広がっており、効率性が郊外に立地する大規模な商業集積の大きな問題になりつつあることが推察されよう。

3. 長崎県

図表20によると、長崎県の人口は約152万人であるが、このうち63%が市

図表20 長崎県商業における都市部・町村部の位置 (2002年)

		実 数			県全体に占める割合2002-1999	
		長崎県全体	市 部	町村部	市部(ポイント)	町村部(ポイント)
行政人口		1522140	956970	565170	62.87	37.13
合 計	事業所数(箇所)	23569	14823	8746	62.89	37.11
	従業者数(人)	134487	94389	40098	70.18	29.82
	年間販売額(百万円)	3298063	2573754	724309	78.04	21.96
卸 売 業	事業所数(箇所)	4064	2831	1233	69.66	30.34
	従業者数(人)	34868	26831	8037	76.95	23.05
	年間販売額(百万円)	1806681	1511988	294693	83.69	16.31
小 売 業	事業所数(箇所)	19505	11992	7513	61.48	38.52
	従業者数(人)	99619	67558	32061	67.82	32.18
	年間販売額(百万円)	1491382	1061766	429616	71.19	28.81
	売場面積(m ²)	1693539	1166822	526717	68.90	31.10

注：注・出典は図表15に同じ

部に居住している。そして長崎県の卸売業・小売業を合わせた事業所数は約2万4千カ所にも上っており、そのうち約63%が市部に集中している。また従業員数は約13万5千人でそのうち約70%を市部が占めており、年間販売額では県全体約3兆3千億円のうち約78%が市部に集中している。

これを卸売業・小売業にわけてみると、まず卸売業では、県全体の卸売業約4千カ所のうち市部は約70%を占めており、従業者数では県全体3万5千人の約77%、年間販売額1兆8千億円の約84%を市部が占めている。

次に小売業では、県全体の小売業事業所数約2万カ所のうち約61%を市部が占め、従業者数では同じく県全体約10万人のうち約68%、県全体の年間販売額約1兆5千億円のうち約71%、県全体の売場面積約170万m²のうち約69%を市部が占めている。

これを図表21によりながらその変化をみてみると、行政人口は県全体でマイナス0.98%で、市部はマイナス0.64%であるのに対し、町村部はマイナス1.57%である。また卸売業と小売業を合計した基本指標の数値では、事業所数は、県全体ではマイナス8.00%で、市部はマイナス8.09%、町村部はマイ

図表21 長崎県商業の基本指標における時系列変化 (2002/1999年)

(単位: ポイント)

		長崎県全体	市 部	町村部
行政人口		▲ 0.98	▲ 0.64	▲ 1.57
合 計	事業所数	▲ 8.00	▲ 8.09	▲ 7.85
	従業者数	▲ 2.99	▲ 4.35	0.37
	年間販売額	▲12.95	▲14.99	▲ 4.87
卸 売 業	事業所数	▲11.61	▲14.73	▲ 3.52
	従業者数	▲12.19	▲12.50	▲11.13
	年間販売額	▲21.61	▲23.32	▲11.49
小 売 業	事業所数	▲ 7.21	▲ 6.36	▲ 8.52
	従業者数	0.70	▲ 0.68	3.74
	年間販売額	0.48	0.57	0.27
	売場面積	10.98	12.33	8.10

注: 注・出典は図表15に同じ

ナス7.85%、従業者数は県平均はマイナス2.99%で、市部はマイナス4.35%、町村部はプラス0.37%、年間販売額は県全体はマイナス12.95%で、市部はマイナス14.99%町村部はマイナス4.87%である。

これを卸売業・小売業別で分けてみると、卸売業では事業所数は県全体ではマイナス11.61%で、市部はマイナス14.73%町村部はマイナス3.52%、従業者数は県全体はマイナス12.19%で、市部はマイナス12.50%町村部はマイナス11.13%、年間販売額は県全体でマイナス21.61%で、市部はマイナス23.32%町村部はマイナス11.49%である。

次に小売業では事業所数は県全体でマイナス7.21%、市部はマイナス6.36%、町村部はマイナス8.52%、従業者数は県全体でプラス0.70%、市部はマイナス0.68%町村部はプラス3.74%、年間販売額は県全体でマイナス0.48%、市部はプラス0.57%町村部はプラス0.27%、売場面積は県全体でプラス10.98%、市部はプラス12.33%町村部はプラス8.10%となっている。

さて図表22によりながら時系列でみてみると、県全体に占める市部の割合は、行政人口では僅か0.22ポイント増加している。

図表22 長崎県商業における都市部・町村部の位置の変化 (2002/1999年)

		変 化 率 (%)			県全体に占める割合2002:1999	
		長崎県全体	市 部	町村部	市部(ポイント)	町村部(ポイント)
行政人口		99.02	99.36	9.84	0.22	▲0.22
合 計	事業所数	92.00	91.91	9.22	▲0.06	0.06
	従業者数	97.01	95.65	10.04	▲1.00	1.00
	年間販売額	87.05	85.01	9.51	▲1.87	1.87
卸 売 業	事業所数	88.39	85.27	9.65	▲2.54	2.54
	従業者数	87.81	87.50	8.89	▲0.27	0.27
	年間販売額	78.39	76.68	8.85	▲1.87	1.87
小 売 業	事業所数	92.79	93.64	9.15	0.55	▲0.55
	従業者数	100.70	99.32	10.37	▲0.94	0.94
	年間販売額	100.48	100.57	10.03	0.06	▲0.06
	売場面積	110.98	112.33	10.81	0.83	▲0.83

注：注・出典は図表15に同じ

次に、卸売業・小売業を合計した事業所数でマイナス0.06ポイント、従業員数でマイナス1.00ポイント、年間販売額でマイナス1.87ポイントとなっている。また卸売業では事業所数でマイナス2.54ポイント、従業者数でマイナス0.27ポイント、年間販売額でマイナス1.87ポイントとなっている。

さらに小売業では、事業所数ではプラス0.55ポイント、従業員数でマイナス0.94ポイントであるが、年間販売額でプラス0.06.ポイント、売場面積でプラス0.83ポイントとなっている。

次に、図表23によりながら、長崎県商業における規模・効率性指標における、市部の位置づけをみてみよう。

まず卸売業では、1事業所当たりの従業者数は県平均8.58に対し市部は9.48でありこれは町村部の1.45倍である。さらに事業所当たりの年間販売額では県平均444.56対し579.18で同じく2.23倍、人的効率は県平均51.81対し56.35で1.54倍で市部が大きい値を示しているが、事業所密度では県平均1.28対し1.25で同じく0.94倍で市部が町村部より小さい値を示している。

次に小売業では1事業所当たりの売場面積が86.83対し市部は97.30であ

図表23 長崎県商業の規模・効率性指標における都市部・町村部の位置 (2002年)

		実 数			市部/町村部比 (B)/(C) (倍)
		長崎県全体(A)	市部(B)	町村部(C)	
卸 売 業	1事業所当り従業者数(人/事業所)	8.58	9.48	6.52	1.45
	1事業所当り年間販売額(百万円/事業所)	444.56	534.08	239.00	2.23
	人的効率(百万円/人)	51.81	56.35	36.67	1.54
小 売 業	1事業所当り売場面積(m ² /事業所)	86.83	97.30	70.11	1.39
	1事業所当り従業者数(人/事業所)	5.11	5.63	4.27	1.32
	1事業所当り年間販売額(百万円/事業所)	76.46	88.54	57.18	1.55
	人的効率(万円/人)	1497.09	1571.64	1340.00	1.17
	売場効率(万円/m ²)	88.06	91.00	81.56	1.12

注：注・出典は図表15に同じ

図表24 長崎県商業の規模・効率性指標における都市部・町村部の位置 (2002/1999年)

		変 化 率 (%)			市部/町村部比 (2002-1999) 単位：ポイント
		長崎県全体(A)	市部(B)	町村部(C)	
卸 売 業	1事業所当り従業者数	99.35	102.62	92.11	0.15
	1事業所当り年間販売額	88.69	89.93	91.74	▲0.05
	人的効率	89.27	87.63	99.60	▲0.21
小 売 業	1事業所当り売場面積	119.60	119.96	118.18	0.02
	1事業所当り従業者数	108.52	106.07	113.40	▲0.09
	1事業所当り年間販売額	108.29	107.40	109.62	▲0.03
	人的効率	99.78	101.25	96.66	0.05
	売場効率	90.54	89.53	92.76	▲0.04

注：注・出典は図表15に同じ

りこれは町村部の1.39倍、1事業所当たり従業者数が県平均5.11に対し市部は5.63であり同じく1.32倍、1事業所当たり年間販売額は県平均76.461に対し88.54で同じく1.55倍、人的効率は県平均1497.09に対し1571.64で同じく1.17倍、売場効率は県平均88.06に対し91.00で同じく112倍になっている。

さて、図表24によりながら、市部／町村部のポイントの増減を指標として長崎県商業における規模・効率性指標における市部の位置の変化をみると、

卸売業では1事業所当たり従業者数はプラス0.15ポイントになっているものの、1事業所当たり年間販売額ではマイナス0.05ポイント、人的効率ではマイナス0.21ポイント、事業所密度ではプラス0.01ポイントである。

また小売業では1事業所当たり売場面積がプラス0.02ポイント、1事業所当たり従業者数がマイナス0.09ポイント、1事業所当たり年間販売額がマイナス0.05ポイント、人的効率がプラス0.05ポイント、売場効率がマイナス0.04ポイントになっている。

ここで長崎県商業における市部と町村部との比較を行うと以下の通りになるだろう。

最初に図表20～図表22による基本指標の分析では、まず県人口全体がやや減少傾向にあるものの、人口の6割強が都市部に居住しており、その傾向は強まる傾向にある。その一方で商業全体では郊外化傾向がみられ、特に卸売業では県全体の年間販売額が減少している中でも、市部の卸売業の落ち込みが大きく、卸売業の郊外化傾向が見られると言って良いだろう、と同時に長崎県の卸売業自体が衰退傾向にあることも推察されよう。

また小売業では、市部の小売業の事業所数でマイナスであるが、従業者数ではほぼ横ばいで年間販売額・売場面積ではプラスになっており、しかも町村部のそれより上回っている。このことから市部の小売業の健闘が光り、しかもそれが業態変化を伴うものであることが推察される。

次に図表23～図表24による規模・効率性の分析では、卸売業では、市部の卸売業と町村部の卸売業では各指標とも差が大きく、時系列比較でもその差はあまり変化がないが、従業員数が拡大した結果それに関連する指標は悪化しており、都市部の卸売業の規模拡大傾向が看取されよう。

また小売業では、規模指標では市部と町村部の差がみられるものの、効率性指標ではほとんど差が見られない。また、時系列比較においてもその差は僅かであり、そのことから長崎県においては、市部の小売業の発展と町村部の小売業の発展が同時に進行していることが推察できよう。

4. 熊本県

図表25によると、熊本県の人口は約187万人であるが、このうち58%が市部に居住している。そして熊本県の卸売業・小売業を合わせた事業所数は約2万6千カ所にも上っており、そのうち約63%が市部に集中している。また従業員数は約16万3千人でそのうち約70%を市部が占めており、年間販売額では県全体約4兆2千億円のうち約79%が市部に集中している。

これを卸売業・小売業にわけてみると、まず卸売業では、県全体の卸売業約4千5百カ所のうち市部は約77%を占めており、従業者数では県全体4万2千人の約82%、年間販売額2兆4千億円の約85%を市部が占めている。

次に小売業では、県全体の小売業事業所数約2万1千カ所のうち約60%を市部が占め、従業者数では同じく県全体約12万人のうち約66%、県全体の年間販売額約1兆8百億円のうち約70%、県全体の売場面積約230万㎡のうち約65%を市部が占めている。

これを図表26によりながらその変化をみると、行政人口は県全体でマイナス0.07%で、市部はプラス0.61%であるのに対し、町村部はマイナス10.2

図表25 熊本県商業における都市部・町村部の位置 (2002年)

		実 数			県全体に占める割合2002-1999	
		熊本県全体	市 部	町村部	市部(ポイント)	町村部(ポイント)
行政人口		1869075	1092342	776733	58.44	41.56
合 計	事業所数(箇所)	25696	16106	9590	62.68	37.32
	従業者数(人)	162563	114335	48228	70.33	29.67
	年間販売額(百万円)	4184779	3299092	885687	78.84	21.16
卸 売 業	事業所数(箇所)	4529	3482	1047	76.88	23.12
	従業者数(人)	41741	34182	7559	81.89	18.11
	年間販売額(百万円)	2416483	2054279	362204	85.01	14.99
小 売 業	事業所数(箇所)	21167	12624	8543	59.64	40.36
	従業者数(人)	120822	80153	40669	66.34	33.66
	年間販売額(百万円)	1768296	1244813	523483	70.40	29.60
	売場面積(㎡)	2303551	1506809	796742	65.41	34.59

注：注・出典は図表15に同じ

図表26 熊本県商業の基本指標における時系列変化 (2002/1999年)
(単位：ポイント)

		熊本県全体	市 部	町村部
行政人口		▲ 0.07	0.61	▲ 1.02
合 計	事業所数	▲ 7.46	▲ 8.21	▲ 6.17
	従業者数	▲ 2.47	▲ 3.94	1.20
	年間販売額	▲13.14	▲14.70	▲ 6.78
卸 売 業	事業所数	▲12.19	▲12.69	▲10.51
	従業者数	▲12.13	▲13.03	▲ 7.78
	年間販売額	▲18.40	▲19.41	▲12.17
小 売 業	事業所数	▲ 6.38	▲ 6.89	▲ 5.61
	従業者数	1.38	0.54	3.07
	年間販売額	▲ 4.74	▲ 5.60	▲ 2.64
	売場面積	10.16	8.65	13.14

注：注・出典は図表15に同じ

%である。また卸売業と小売業を合計した基本指標の数値では、事業所数は、県全体ではマイナス7.46%で、市部はマイナス8.21%、町村部はマイナス6.17%、従業者数は県平均はマイナス2.47%で、市部はマイナス3.94%、町村部はプラス1.20%、年間販売額は県全体はマイナス13.14%で、市部はマイナス14.70%町村部はマイナス6.78%である。

これを卸売業・小売業別で分けてみると、卸売業では事業所数は県全体ではマイナス12.19%で、市部はマイナス12.69%町村部はマイナス10.51%、従業者数は県全体はマイナス12.13%で、市部はマイナス13.03%町村部はマイナス7.78%、年間販売額は県全体でマイナス18.40%で、市部はマイナス19.41%町村部はマイナス12.17%である。

次に小売業では事業所数は県全体でマイナス6.38%、市部はマイナス6.89%、町村部はマイナス5.61%、従業者数は県全体でプラス1.38%、市部はプラス0.54%町村部はプラス3.07%、年間販売額は県全体でマイナス4.74%、市部はプラス5.60%町村部はプラス2.64%、売場面積は県全体でプラス10.16%、市部はプラス8.65%町村部はプラス13.14%となっている。

図表27 熊本県商業における都市部・町村部の位置の変化 (2002/1999年)

		変 化 率 (%)			県全体に占める割合2002-1999	
		熊本県全体	市 部	町村部	市部(ポイント)	町村部(ポイント)
行政人口		99.93	100.61	9.90	0.40	▲0.40
合 計	事業所数	92.54	91.79	9.38	▲0.51	0.51
	従業者数	97.53	96.06	10.12	▲1.08	1.08
	年間販売額	86.86	85.30	9.32	▲1.44	1.44
卸売業	事業所数	87.81	87.31	8.95	▲0.43	0.43
	従業者数	87.87	86.97	9.22	▲0.85	0.85
	年間販売額	81.60	80.59	8.78	▲1.06	1.06
小売業	事業所数	93.62	93.11	9.44	▲0.33	0.33
	従業者数	101.38	100.54	10.31	▲0.55	0.55
	年間販売額	95.26	94.40	9.74	▲0.64	0.64
	売場面積	110.16	108.65	11.31	▲0.91	0.91

注：注・出典は図表15に同じ

さて図表27によりながら時系列でみてみると、県全体に占める市部の割合は、行政人口ではプラス0.40ポイントとなっている。

次に卸売業・小売業を合計した事業所数でマイナス0.51ポイント、従業員数でマイナス1.08ポイント、年間販売額でマイナス1.44ポイントとなっている。また卸売業では事業所数でマイナス0.43ポイント、従業者数でマイナス0.85ポイント、年間販売額でマイナス1.06ポイントとなっている。

さらに小売業では、事業所数でマイナス0.33ポイント、従業員数でマイナス0.55ポイント、年間販売額でマイナス0.64ポイント、売場面積でマイナス0.91ポイントとなっている。

次に、図表28によりながら、熊本県商業における規模・効率性指標における、市部の位置づけをみてみよう。

まず卸売業では、1事業所当たりの従業者数は県平均9.22に対し市部は9.82でありこれは町村部の1.36倍である。さらに事業所当たりの年間販売額では県平均533.56対し589.97で同じく1.71倍、人的効率は県平均57.89に対し60.10で1.25倍、事業所密度では県平均1.13に対し1.16で同じく1.05倍に

図表28 熊本県商業の規模・効率性指標における都市部・町村部の位置（2002年）

		実 数			市部/町村部比 (B)/(C) (倍)
		熊本県全体(A)	市部(B)	町村部(C)	
卸 売 業	1事業所当り従業者数(人/事業所)	9.22	9.82	7.22	1.36
	1事業所当り年間販売額(百万円/事業所)	533.56	589.97	345.94	1.71
	人的効率(百万円/人)	57.89	60.10	47.92	1.25
小 売 業	1事業所当り売場面積(㎡/事業所)	108.83	119.36	93.26	1.28
	1事業所当り従業者数(人/事業所)	5.71	6.35	4.76	1.33
	1事業所当り年間販売額(百万円/事業所)	83.54	98.61	61.28	1.61
	人的効率(万円/人)	1463.55	1553.05	1287.18	1.21
	売場効率(万円/㎡)	76.76	82.61	65.70	1.26

注：注・出典は図表15に同じ

なっている。

次に小売業では1事業所当たりの売場面積が108.83に対し市部は119.36でありこれは町村部の1.28倍、1事業所当たり従業者数が県平均5.71に対し市部は6.35であり同じく1.33倍、1事業所当たり年間販売額は県平均83.54に対し98.61で同じく1.61倍、人的効率は県平均1463.55に対し1553.05で同じく1.21倍、売場効率は県平均76.76に対し82.61で同じく1.26倍になっている。

さて、図表29によりながら、市部／町村部のポイントの増減を指標として熊本県商業における規模・効率性指標における市部の位置の変化をみると、卸売業では1事業所当たり従業者数はマイナス0.05ポイント、1事業所当たり年間販売額ではマイナス0.11ポイント、人的効率ではマイナス0.03ポイント、事業所密度ではマイナス0.03ポイントである。

また小売業では1事業所当たり売場面積がマイナス0.03ポイント、1事業所当たり従業者数がマイナス0.02ポイント、1事業所当たり年間販売額がマイナス0.03ポイント、人的効率がプラス0.01ポイント、売場効率がプラス0.01ポイントになっている。

ここで熊本県商業における市部と町村部との比較を行うと以下の通りになる。

図表29 熊本県商業の規模・効率性指標における都市部・町村部の位置（2002/1999年）

		変 化 率 (%)			市部/町村部比 (2002-1999) 単位：ポイント
		熊本県全体(A)	市部(B)	町村部(C)	
卸 売 業	1 事業所当り従業者数	100.08	99.61	103.05	▲0.05
	1 事業所当り年間販売額	92.94	92.31	98.15	▲0.11
	人的効率	92.86	92.67	95.24	▲0.03
小 売 業	1 事業所当り売場面積	117.66	116.68	119.86	▲0.03
	1 事業所当り従業者数	108.28	107.98	109.20	▲0.02
	1 事業所当り年間販売額	101.75	101.38	103.15	▲0.03
	人的効率	93.96	93.89	94.46	▲0.01
	売場効率	86.47	86.89	86.05	0.01

注：注・出典は図表15に同じ

最初に図表25～図表27による基本指標の分析では、まず人口の6割近くが市部に居住しており、その傾向は強まっていると言えよう。その一方で商業全体では郊外化傾向がみられ、特に卸売業では全ての指標において市部の卸売業が町村部の卸売業よりマイナスの数値が大きく特に年間販売額の落ち込みが大きいことから、市部の卸売業の衰退化傾向がうかがえよう。

また小売業では、町村部の小売業に比較して市部の小売業の衰退傾向が大きく急速に郊外化が進展していることが看取できると同時に、市部の小売業の衰退傾向も看取できる。

次に図表28～図表29による規模・効率性の分析では、卸売業では、市部の卸売業でと町村部の卸売業では規模、特に1事業者当たりの年間販売額に大きな差が出ており、市部の卸売業が比較的大規模である反面、人的効率は差が小さく効率性の面で市部の卸売業が問題を抱えていることが看取されよう。これに加えて時系列比較でも1事業者当たりの年間販売額の差が縮まってきており、比較的大規模の大きい卸売業が郊外に移転している、もしくは郊外に立地する卸売業が規模拡大を図っていることが推察されよう。

また小売業では、市部の小売業と町村部の小売業の差は大きく1事業者当たりの年間販売額では市部は町村部の1.6倍にも達している。また時系列比

較においてもその差は僅かながら縮まっているものの、売場効率では逆に広がる傾向にある。このことから、熊本県の市部の小売業が、効率性の追求、特に売場効率の向上により町村部に立地する郊外型商業集積に対抗しようとしていると推察される。

5. 大分県

図表30によると、大分県の人口は約123万人であるが、このうち74%が市部に居住している。そして大分県の卸売業・小売業を合わせた事業所数は約1万9千カ所にも上っており、そのうち約76%が市部に集中している。また従業員数は約11万人でそのうち約82%を市部が占めており、年間販売額では県全体約2兆7千億円のうち約89%が市部に集中している。

これを卸売業・小売業にわけてみると、まず卸売業では、県全体の卸売業約3千4百カ所のうち市部は約89%を占めており、従業者数では県全体2万7千人の約91%、年間販売額1兆5千億円の約95%を市部が占めている。次に小売業では、県全体の小売業事業所数約1万5千カ所のうち約73%を市部

図表30 大分県商業における都市部・町村部の位置（2002年）

		実 数			県全体に占める割合2002-1999	
		大分県全体	市 部	町村部	市部(ポイント)	町村部(ポイント)
行政人口		1231533	910935	320598	73.97	26.03
合 計	事業所数(箇所)	18864	14289	4575	75.75	24.25
	従業者数(人)	109890	90415	19475	82.28	17.72
	年間販売額(百万円)	2695568	2410631	284937	89.43	10.57
卸 売 業	事業所数(箇所)	3430	3041	389	88.66	11.34
	従業者数(人)	27278	24906	2372	91.30	8.70
	年間販売額(百万円)	1465107	1389555	75552	94.84	5.16
小 売 業	事業所数(箇所)	15434	11248	4186	72.88	27.12
	従業者数(人)	82612	65509	17103	79.30	20.70
	年間販売額(百万円)	1230461	1021076	209385	82.98	17.02
	売場面積(㎡)	1589488	1278859	310629	80.46	19.54

注：注・出典は図表15に同じ

図表31 大分県商業の基本指標における時系列変化（2002/1999年）

（単位：ポイント）

		大分県全体	市 部	町村部
行政人口		▲ 0.56	▲ 0.10	▲ 1.85
合 計	事業所数	▲ 6.43	▲ 6.48	▲ 6.27
	従業者数	▲ 3.66	▲ 5.37	5.12
	年間販売額	▲11.78	▲13.24	2.80
卸売業	事業所数	▲ 5.01	▲ 5.65	0.26
	従業者数	▲11.26	▲12.52	4.59
	年間販売額	▲17.14	▲18.20	8.87
小売業	事業所数	▲ 6.74	▲ 6.70	▲ 6.83
	従業者数	▲ 0.86	▲ 2.33	5.20
	年間販売額	▲ 4.43	▲ 5.43	0.78
	売場面積	5.36	6.70	0.16

注：注・出典は図表15に同じ

が占め、従業者数では同じく県全体約8万3千人のうち約79%、県全体の年間販売額約1兆2千億円のうち約83%、県全体の売場面積約159万㎡のうち約80%を市部が占めている。

これを図表31によりながらその変化をみると、行政人口は県全体でマイナス0.56%で、市部はマイナス0.10%であるのに対し、町村部はマイナス1.85%である。また卸売業と小売業を合計した基本指標の数値では、事業所数は、県全体ではマイナス6.43%で、市部はマイナス6.48%、町村部はマイナス6.27%、従業者数は県平均はマイナス3.66%で、市部はマイナス5.37%、町村部はプラス5.12%、年間販売額は県全体はマイナス11.78%で、市部はマイナス13.24%町村部はプラス5.12%である。

これを卸売業・小売業別で分けてみると、卸売業では事業所数は県全体ではマイナス5.01%で、市部はマイナス5.65%町村部はプラス0.26%、従業者数は県全体はマイナス11.26%で、市部はマイナス12.52%町村部はプラス4.59%、年間販売額は県全体でマイナス17.14%で、市部はマイナス18.20%町村部はプラス8.87%である。

図表32 大分県商業における都市部・町村部の位置の変化 (2002/1999年)

		変 化 率 (%)			県全体に占める割合2002-1999	
		大分県全体	市 部	町村部	市部(ポイント)	町村部(ポイント)
行政人口		99.44	99.90	9.81	0.34	▲0.34
合 計	事業所数	93.57	93.52	9.37	▲0.04	0.04
	従業者数	96.34	94.63	10.51	▲1.48	1.48
	年間販売額	88.22	86.76	10.28	▲1.50	1.50
卸 売 業	事業所数	94.99	94.35	10.03	▲0.60	0.60
	従業者数	88.74	87.48	10.46	▲1.32	1.32
	年間販売額	82.86	81.80	10.89	▲1.23	1.23
小 売 業	事業所数	93.26	93.30	9.32	0.03	▲0.03
	従業者数	99.14	97.67	10.52	▲1.19	1.19
	年間販売額	95.57	94.57	10.08	▲0.88	0.88
	売場面積	105.36	106.70	10.02	1.01	▲1.01

注：注・出典は図表15に同じ

次に小売業では事業所数は県全体でマイナス6.74%、市部はマイナス6.70%、町村部はマイナス6.83%、従業者数は県全体でマイナス0.86%、市部はマイナス2.33%町村部はプラス5.20%、年間販売額は県全体でマイナス4.43%、市部はマイナス5.43%町村部はプラス0.78%、売場面積は県全体でプラス5.36%、市部はプラス6.70%町村部はプラス0.16%となっている。

さて図表32によりながら時系列でみると、県全体に占める市部の割合は、行政人口ではプラス0.34ポイントとなっている。

次に、卸売業・小売業を合計した事業所数でマイナス0.04ポイント、従業員数でマイナス1.48ポイント、年間販売額でマイナス1.50ポイントとなっている。また卸売業では事業所数でマイナス0.60ポイント、従業者数でマイナス1.32ポイント、年間販売額でマイナス1.23ポイントとなっている。

さらに小売業では、事業所数でプラス0.03ポイント、従業員数でマイナス1.19ポイント、年間販売額でマイナス0.88ポイント、売場面積でプラス1.01ポイント、となっている。

次に、図表33によりながら、宮崎県商業における規模・効率性指標におけ

図表33 大分県商業の規模・効率性指標における都市部・町村部の位置 (2002年)

		実 数			市部/町村部比 (B)/(C) (倍)
		大分県全体(A)	市部(B)	町村部(C)	
卸 売 業	1事業所当り従業者数(人/事業所)	7.95	8.19	6.10	1.34
	1事業所当り年間販売額(百万円/事業所)	427.14	456.94	194.22	2.35
	人的効率(百万円/人)	53.71	55.79	31.85	1.75
小 売 業	1事業所当り売場面積(m ² /事業所)	102.99	113.70	74.21	1.53
	1事業所当り従業者数(人/事業所)	5.35	5.82	4.09	1.43
	1事業所当り年間販売額(百万円/事業所)	79.72	90.78	50.02	1.81
	人的効率(万円/人)	1489.45	1558.68	1224.26	1.27
	売場効率(万円/m ²)	77.41	79.84	67.41	1.18

注：注・出典は図表15に同じ

る、市部の位置づけをみてみよう。

まず卸売業では、1事業所当たりの従業者数は県平均7.95に対し市部は8.19でありこれは町村部の1.34倍である。さらに事業所当たりの年間販売額では県平均427.14対し456.94で同じく2.35倍、人的効率は県平均53.71に対し55.79で1.75倍、事業所密度では県平均1.25に対し1.23で同じく0.95倍になっている。

次に小売業では1事業所当たりの売場面積が102.99に対し市部は113.70でありこれは町村部の1.53倍、1事業所当たり従業者数が県平均5.35に対し市部は5.82であり同じく1.43倍、1事業所当たり年間販売額は県平均79.72に対し90.78で同じく1.81倍、人的効率は県平均1489.45に対し1558.68で同じく1.27倍、売場効率は県平均77.41に対し79.84で同じく1.18倍になっている。

さて、図表34によりながら、市部／町村部のポイントの増減を指標として佐賀県商業における規模・効率性指標における市部の位置の変化をみると、卸売業では1事業所当たり従業者数はマイナス0.17ポイント、1事業所当たり年間販売額マイナス0.59ポイント、人的効率ではマイナス0.20ポイント、事業所密度ではマイナス0.02ポイントである。

また小売業では1事業所当たり売場面積がプラス0.09ポイント、1事業所

図表34 大分県商業の規模・効率性指標における都市部・町村部の位置（2002/1999年）

		変 化 率 (%)			市部/町村部比 (2002-1999) 単位：ポイント
		大分県全体(A)	市部(B)	町村部(C)	
卸 売 業	1 事業所当り従業者数	93.42	92.71	104.32	▲0.17
	1 事業所当り年間販売額	87.24	86.70	108.59	▲0.59
	人的効率	93.38	93.51	104.09	▲0.20
小 売 業	1 事業所当り売場面積	112.97	114.37	107.51	0.09
	1 事業所当り従業者数	106.30	104.69	112.91	▲0.11
	1 事業所当り年間販売額	102.48	101.37	108.17	▲0.12
	人的効率	96.40	96.83	95.80	0.01
	売場効率	90.71	88.63	100.61	▲0.16

注：注・出典は図表15に同じ

当たり従業者数がマイナス0.11ポイント、1 事業所当たり年間販売額がマイナス0.12ポイント、人的効率がプラス0.01ポイント、売場効率がマイナス0.16ポイントとなっている

ここで大分県商業における市部と町村部との比較を行うと以下の通りになる。

最初に図表30～図表32による基本指標の分析では、まず県人口全体がやや減少傾向にあるものの、人口の7割強が都市部に居住しており、その傾向は強まる傾向にある。その一方で商業全体では郊外化傾向にある。ただ、卸売業では市部への集中傾向が強く、特に従業者数・年間販売額の9割以上が市部の卸売業で占められている。その一方で、時系列比較では市部の卸売業は全ての指標でマイナスである。町村部は事業所数は減少しているが、従業者数・年間販売額はプラスとなっており、これは市部に集中しすぎている卸売業の郊外化傾向を示すものであろう。

また小売業でも同様な傾向がみられ、従業者数・年間販売額・売場面積では8割以上を市部の小売業が占めている。一方時系列比較においては、市部の小売業は事業所数・従業者数・年間販売額でいずれもマイナスであるが、売場面積においては大きくプラスになっており、市部の小売業が売場面積の

拡大に活路を求めていることが推察される。

次に図表33～図表34による規模・効率性の分析では、卸売業では、市部の卸売業でと町村部の卸売業では事業所規模・効率面のいずれの面でも大きく差が出ており、これは販売金額の差といえよう。しかし時系列比較ではその差は縮まってきており、特に1事業者当り年間販売額にその傾向がみられることから、比較的規模の大きい卸売業が郊外に移転している、もしくは郊外に立地する卸売業が規模拡大を図っていることが推察されよう。

また小売業でも卸売業と同様な傾向がみられ、特に1事業者当たりの年間販売額では市部の小売業は町村部の小売業の1.8倍になっている。しかし効率性の指標ではそれ程の差はなく、市部の小売業が売場面積の拡大を中心とした規模拡大を図っているが、一方ではそれに伴う売上増に結びついていないという結果がこのような効率性指標の悪化という面に現れていると考えることができよう。

6. 宮崎県

図表35によると、宮崎県の人口は約118万人であるが、このうち67%が市部に居住している。そして宮崎県の卸売業・小売業を合わせた事業所数は約1万7千カ所にも上っており、そのうち約74%が市部に集中している。また従業員数は約10万人でそのうち約79%を市部が占めており、年間販売額では県全体約2兆7千億円のうち約86%が市部に集中している。

これを卸売業・小売業にわけてみると、まず卸売業では、県全体の卸売業約3千2百カ所のうち市部は約86%を占めており、従業者数では県全体2万6千人の約88%、年間販売額1兆6千億円の約92%を市部が占めている。次に小売業では、県全体の小売業事業所数約1万4千カ所のうち約71%を市部が占め、従業者数では同じく県全体約7万6千人のうち約76%、県全体の年間販売額約1兆1千億円のうち約78%、県全体の売場面積約145万㎡のうち約78%を市部が占めている。

これを図表36によりながらその変化をみてみると、行政人口は県全体でマ

図表35 宮崎県商業における都市部・町村部の位置 (2002年)

		実 数			県全体に占める割合2002-1999	
		宮崎県全体	市 部	町村部	市部(ポイント)	町村部(ポイント)
行政人口		1182062	797711	384351	67.48	32.52
合 計	事業所数(箇所)	17293	12807	4486	74.06	25.94
	従業者数(人)	101842	80103	21739	78.65	21.35
	年間販売額(百万円)	2696485	2324311	372174	86.20	13.80
卸 売 業	事業所数(箇所)	3225	2767	458	85.80	14.20
	従業者数(人)	26123	22865	3258	87.53	12.47
	年間販売額(百万円)	1588685	1465360	123325	92.24	7.76
小 売 業	事業所数(箇所)	14068	10040	4028	71.37	28.63
	従業者数(人)	75719	57238	18481	75.59	24.41
	年間販売額(百万円)	1107800	858951	248849	77.54	22.46
	売場面積(m ²)	1447170	1128014	319156	77.95	22.05

注：注・出典は図表15に同じ

図表36 宮崎県商業の基本指標における時系列変化 (2002/1999年)

(単位：ポイント)

		宮崎県全体	市 部	町村部
行政人口		▲ 0.53	▲ 0.35	▲ 0.89
合 計	事業所数	▲ 6.74	▲ 6.64	▲ 7.01
	従業者数	▲ 2.06	▲ 2.94	1.33
	年間販売額	▲10.80	▲12.08	▲ 1.84
卸 売 業	事業所数	▲ 4.95	▲ 5.79	0.44
	従業者数	▲ 6.77	▲ 7.53	▲ 1.03
	年間販売額	▲12.44	▲13.67	5.41
小 売 業	事業所数	▲ 7.14	▲ 6.87	▲ 7.78
	従業者数	▲ 0.32	▲ 0.97	1.76
	年間販売額	▲ 8.33	▲ 9.24	▲ 5.08
	売場面積	4.99	4.76	5.83

注：注・出典は図表15に同じ

イナス0.53%で、市部はマイナス0.35%であるのに対し、町村部はマイナス0.89%である。また卸売業と小売業を合計した基本指標の数値では、事業所

図表37 宮崎県商業における都市部・町村部の位置の変化（2002/1999年）

		変 化 率 (%)			県全体に占める割合2002-1999	
		宮崎県全体	市 部	町村部	市部(ポイント)	町村部(ポイント)
行政人口		99.47	99.65	9.91	0.12	▲0.12
合 計	事業所数	93.26	93.36	9.30	0.08	▲0.08
	従業者数	97.94	97.06	10.13	▲0.71	0.71
	年間販売額	89.20	87.92	9.82	▲1.26	1.26
卸売業	事業所数	95.05	94.21	10.04	▲0.76	0.76
	従業者数	93.23	92.47	9.90	▲0.72	0.72
	年間販売額	87.56	86.33	10.54	▲1.31	1.31
小売業	事業所数	92.86	93.13	9.22	0.20	▲0.20
	従業者数	99.68	99.03	10.18	▲0.50	0.50
	年間販売額	91.67	90.76	9.49	▲0.77	0.77
	売場面積	104.99	104.76	10.58	▲0.17	0.17

注：注・出典は図表15に同じ

数は、県全体ではマイナス6.74%で、市部はマイナス6.64%、町村部はマイナス7.01%、従業者数は県平均はマイナス2.06%で、市部はマイナス2.94%、町村部はプラス1.33%、年間販売額は県全体はマイナス10.80%で、市部はマイナス12.08%町村部はプラス1.84%である。

これを卸売業・小売業別で分けてみると、卸売業では事業所数は県全体ではマイナス4.95%で、市部はマイナス5.79%町村部はプラス0.44%、従業者数は県全体はマイナス6.77%で、市部はマイナス7.53%町村部はマイナス1.03%、年間販売額は県全体でマイナス12.44%で、市部はマイナス13.67%町村部はプラス5.41%である。

次に小売業では事業所数は県全体でマイナス7.14%、市部はマイナス6.87%、町村部はマイナス7.78%、従業者数は県全体でマイナス0.32%、市部はマイナス0.97%町村部はプラス1.76%、年間販売額は県全体でマイナス8.33%、市部はマイナス9.24%町村部はプラス5.08%、売場面積は県全体でプラス4.99%、市部はプラス4.76%町村部はプラス5.83%となっている。

さて図表37によりながら時系列でみると、県全体に占める市部の割合

図表38 宮崎県商業の規模・効率性指標における都市部・町村部の位置 (2002年)

		実 数			市部/町村部比 (B)/(C) (倍)
		宮崎県全体(A)	市部(B)	町村部(C)	
卸 売 業	1事業所当り従業者数(人/事業所)	8.10	8.26	7.11	1.16
	1事業所当り年間販売額(百万円/事業所)	492.62	529.58	269.27	1.97
	人的効率(百万円/人)	60.82	64.09	37.85	1.69
小 売 業	1事業所当り売場面積(㎡/事業所)	102.87	112.35	79.23	1.42
	1事業所当り従業者数(人/事業所)	5.38	5.70	4.59	1.24
	1事業所当り年間販売額(百万円/事業所)	78.75	85.55	61.78	1.38
	人的効率(万円/人) 1463.04	1500.67	1346.51	1.11	
	売場効率(万円/㎡)	76.55	76.15	77.97	0.98

注：注・出典は図表15に同じ

は、行政人口ではプラス0.34ポイントとなっている。

次に、卸売業・小売業を合計した事業所数でプラス0.12ポイント、従業員数でプラス0.08ポイント、年間販売額でマイナス1.26ポイントとなっている。また卸売業では事業所数でマイナス0.76ポイント、従業者数でマイナス0.72ポイント、年間販売額でマイナス1.31ポイントとなっている。

さらに小売業では、事業所数でプラス0.20ポイント、従業員数でマイナス0.50ポイント、年間販売額でマイナス0.77ポイント、売場面積でプラス0.17ポイント、となっている。

次に、図表38によりながら、宮崎県商業における規模・効率性指標における、市部の位置づけをみてみよう。

まず卸売業では、1事業所当たりの従業者数は県平均8.10に対し市部は8.26でありこれは町村部の1.16倍である。さらに事業所当たりの年間販売額では県平均492.62対し529.58で同じく1.97倍、人的効率は県平均60.82対し64.09で1.69倍、事業所密度では県平均1.19に対し1.26で同じく1.20倍になっている。

次に小売業では1事業所当たりの売場面積が102.89に対し市部は112.35でありこれは町村部の1.42倍、1事業所当たり従業者数が県平均5.38に対し市

図表39 宮崎県商業の規模・効率性指標における都市部・町村部の位置 (2002/1999年)

		変 化 率 (%)			市部/町村部比 (2002-1999) 単位: ポイント
		宮崎県全体(A)	市部(B)	町村部(C)	
卸 売 業	1 事業所当り従業者数	98.09	98.15	98.54	▲0.00
	1 事業所当り年間販売額	92.12	91.63	104.95	▲0.29
	人的効率	93.92	93.36	106.51	▲0.24
小 売 業	1 事業所当り売場面積	113.06	112.49	114.76	▲0.03
	1 事業所当り従業者数	107.34	106.34	110.35	▲0.05
	1 事業所当り年間販売額	98.71	97.46	102.94	▲0.08
	人的効率	91.96	91.65	93.28	▲0.02
	売場効率	87.31	86.64	89.69	▲0.03

注: 注・出典は図表15に同じ

部は5.70であり同じく1.24倍、1事業所当たり年間販売額は県平均78.75に対し85.55で同じく1.38倍、人的効率は県平均1463.04に対し1500.67で同じく1.11倍、売場効率は県平均76.55に対し76.15で同じく0.98倍になっている。

さて、図表39によりながら、市部/町村部のポイントの増減を指標として宮崎県商業における規模・効率性指標における市部の位置の変化をみると、卸売業では1事業所当たり従業者数はマイナス単位未満ポイント、1事業所当たり年間販売額マイナス0.29ポイント、人的効率ではマイナス0.24ポイント、事業所密度ではプラス0.01ポイントである。

また小売業では1事業所当たり売場面積がマイナス0.03ポイント、1事業所当たり従業者数がマイナス0.05ポイント、1事業所当たり年間販売額がマイナス0.08ポイント、人的効率がマイナス0.02ポイント、売場効率がマイナス0.03ポイントとなっている。

ここで宮崎県商業における市部と町村部との比較を行うと以下の通りになる。

最初に図表35～図表37による基本指標の分析では、まず県人口全体がやや減少傾向にあるものの人口の7割弱が市部に居住し、しかもその傾向が強まっていることが言えるが、その一方で商業全体では若干ではあるが都市部

への集中傾向がみられる。まず卸売業では市部の卸売業が基本指標全てでマイナスであるが、町村部の卸売業では事業所数・年間販売額でプラスになっており、郊外化の傾向が比較的強いと言える。

また小売業では従業者数・売場面積において県全体がマイナスであるが町村部はプラスになっており、郊外化傾向が看取されよう。但し年間販売額は伸び悩みを見せている。この傾向は市部の小売業についても同様な傾向を見せており、市部の商業集積と町村部に立地する郊外型の商業集積との間で激しい競争が行われていることを物語るものであろう。

次に図表38～図表39による規模・効率性の分析では、卸売業では、市部の卸売業と町村部の卸売業では1事業者当たりの年間販売額および人的効率との間に大きな格差がみられ、事業所密度でも市部が大きく、大規模な卸売業の多くが市部に立地していることが推察されるが、一方時系列比較では町村部の卸売業が拡大傾向を見せているのに対し、市部の卸売業では停滞傾向がみられる。

また小売業では規模指標においては市部の小売業が町村部の小売業を上回り、効率性指標においてはほぼ同じである。さらに時系列比較においては市部の小売業が町村部の小売業より、全ての指標で下回る結果となっており、市部の小売業が規模拡大を図るもののそれが成果として現れてきていないことが看取されよう。

7. 鹿児島県

図表40によると、鹿児島県の人口は約178万人であるが、このうち58%が市部に居住している。そして鹿児島県の卸売業・小売業を合わせた事業所数は約2万7千カ所にも上っており、そのうち約61%が市部に集中している。また従業員数は約15万人でそのうち約71%を市部が占めており、年間販売額では県全体約4兆3千億円のうち約83%が市部に集中している。

これを卸売業・小売業にわけてみると、まず卸売業では、県全体の卸売業約4千5百カ所のうち市部は約80%を占めており、従業者数では県全体3万

図表40 鹿児島県商業における都市部・町村部の位置 (2002年)

		実 数			県全体に占める割合2002-1999	
		鹿児島県全体	市 部	町村部	市部(ポイント)	町村部(ポイント)
行政人口		1780157	1028793	751364	57.79	42.21
合 計	事業所数(箇所)	26865	16383	10482	60.98	39.02
	従業者数(人)	149609	105553	44056	70.55	29.45
	年間販売額(百万円)	4331958	3586056	745902	82.78	17.22
卸売業	事業所数(箇所)	4528	3618	910	79.90	20.10
	従業者数(人)	38942	33178	5764	85.20	14.80
	年間販売額(百万円)	2631813	2396607	235206	91.06	8.94
小売業	事業所数(箇所)	22337	12765	9572	57.15	42.85
	従業者数(人)	110667	72375	38292	65.40	34.60
	年間販売額(百万円)	1700145	1189449	510696	69.96	30.04
	売場面積(m ²)	2168595	1425546	743049	65.74	34.26

注：注・出典は図表15に同じ

9千人の約85%、年間販売額2兆6千億円の約91%を市部が占めている。次に小売業では、県全体の小売業事業所数約2万2千カ所のうち約57%を市部が占め、従業者数では同じく県全体約11万人のうち約65%、県全体の年間販売額約1兆7千億円のうち約70%、県全体の売場面積約217万m²のうち約66%を市部が占めている。

これを図表41によりながらその変化をみると、行政人口は県全体でマイナス0.57%で、市部はマイナス0.13%であるのに対し、町村部はマイナス1.17%である。また卸売業と小売業を合計した基本指標の数値では、事業所数は、県全体ではマイナス6.23%で、市部はマイナス6.47%、町村部はマイナス5.86%、従業者数は県平均はマイナス2.07%で、市部はマイナス3.50%、町村部はプラス1.54%、年間販売額は県全体はマイナス5.31%で、市部はマイナス5.32%町村部はマイナス5.28%である。

これを卸売業・小売業別で分けてみると、卸売業では事業所数は県全体ではマイナス10.83%で、市部はマイナス11.78%町村部はマイナス6.86%、従業者数は県全体はマイナス9.56%で、市部はマイナス10.74%町村部はマ

図表41 鹿児島県商業の基本指標における時系列変化 (2002/1999年)
(単位:ポイント)

		鹿児島県全体	市 部	町村部
行政人口		▲ 0.57	▲ 0.13	▲ 1.17
合 計	事業所数	▲ 6.23	▲ 6.47	▲ 5.86
	従業者数	▲ 2.07	▲ 3.50	1.54
	年間販売額	▲ 5.31	▲ 5.32	▲ 5.28
卸 売 業	事業所数	▲10.83	▲11.78	▲ 6.86
	従業者数	▲ 9.56	▲10.74	▲ 2.12
	年間販売額	▲ 8.24	▲ 7.27	▲17.10
小 売 業	事業所数	▲ 5.24	▲ 4.85	▲ 5.76
	従業者数	0.87	0.22	2.11
	年間販売額	▲ 0.39	▲ 1.13	1.37
	売場面積	11.66	10.67	13.60

注:注・出典は図表15に同じ

イナス2.12%、年間販売額は県全体でマイナス8.24%で、市部はマイナス7.27%町村部はマイナス17.10%である。

次に小売業では事業所数は県全体でマイナス5.24%、市部はマイナス4.85%、町村部はマイナス5.76%、従業者数は県全体でプラス0.87%、市部はプラス0.22%町村部はプラス2.11%、年間販売額は県全体でマイナス0.39%、市部はマイナス1.13%町村部はプラス1.37%、売場面積は県全体でプラス11.66%、市部はプラス10.67%町村部はプラス13.60%となっている。

さて図表42によりながら時系列でみてみると、県全体に占める市部の割合は、行政人口ではプラス0.26ポイントとなっている。

次に、卸売業・小売業を合計した事業所数でマイナス0.16ポイント、従業員数でマイナス1.05ポイント、年間販売額でマイナス0.01ポイントとなっている。また卸売業では事業所数でマイナス0.86ポイント、従業者数でマイナス1.12ポイント、年間販売額でプラス0.95ポイントとなっている。

さらに小売業では、事業所数でプラス0.24ポイント、従業員数でマイナス0.42ポイント、年間販売額でマイナス0.52ポイント、売場面積でマイナス0.59

図表42 鹿児島県商業における都市部・町村部の位置の変化（2002/1999年）

		変 化 率 (%)			県全体に占める割合2002-1999	
		鹿児島県全体	市 部	町村部	市部(ポイント)	町村部(ポイント)
行政人口		99.43	99.87	9.88	0.26	▲0.26
合 計	事業所数	93.77	93.53	9.41	▲0.16	0.16
	従業者数	97.93	96.50	10.15	▲1.05	1.05
	年間販売額	94.69	94.68	9.47	▲0.01	0.01
卸売業	事業所数	89.17	88.22	9.31	▲0.86	0.86
	従業者数	90.44	89.26	9.79	▲1.12	1.12
	年間販売額	91.76	92.73	8.29	0.95	▲0.95
小売業	事業所数	94.76	95.15	9.42	0.24	▲0.24
	従業者数	100.87	100.22	10.21	▲0.42	0.42
	年間販売額	99.61	98.87	10.14	▲0.52	0.52
	売場面積	111.66	110.67	11.36	▲0.59	0.59

注：注・出典は図表15に同じ

ポイントとなっている。

次に、図表43によりながら、鹿児島県商業における規模・効率性指標における、市部の位置づけをみてみよう。

まず卸売業では、1事業所当たりの従業者数は県平均8.60に対し市部は9.17でありこれは町村部の1.45倍である。さらに事業所当たりの年間販売額では県平均581.23対し662.41で同じく2.56倍、人的効率は県平均67.58に対し72.23で1.77倍、事業所密度では県平均1.25に対し1.24で同じく0.97倍になっている。

次に小売業では1事業所当たりの売場面積が97.09に対し市部は111.68でありこれは町村部の1.44倍、1事業所当たり従業者数が県平均4.95に対し市部は5.67であり同じく1.42倍、1事業所当たり年間販売額は県平均76.11に対し93.18で同じく1.75倍、人的効率は県平均1536.27に対し1643.45で同じく1.23倍、売場効率は県平均78.40に対し83.44で同じく1.21倍になっている。

さて、図表44によりながら、市部／町村部のポイントの増減を指標として鹿児島県商業における規模・効率性指標における市部の位置の変化をみると、

図表43 鹿児島県商業の規模・効率性指標における都市部・町村部の位置（2002年）

		実 数			市部/町村部比 (B)/(C) (倍)
		鹿児島県全体(A)	市部(B)	町村部(C)	
卸 売 業	1事業所当り従業者数(人/事業所)	8.60	9.17	6.33	1.45
	1事業所当り年間販売額(百万円/事業所)	581.23	662.41	258.47	2.56
	人的効率(百万円/人)	67.58	72.23	40.81	1.77
小 売 業	1事業所当り売場面積(㎡/事業所)	97.09	111.68	77.63	1.44
	1事業所当り従業者数(人/事業所)	4.95	5.67	4.00	1.42
	1事業所当り年間販売額(百万円/事業所)	76.11	93.18	53.35	1.75
	人的効率(万円/人)	1536.27	1643.45	1333.69	1.23
	売場効率(万円/㎡)	78.40	83.44	68.73	1.21

注：注・出典は図表15に同じ

図表44 鹿児島県商業の規模・効率性指標における都市部・町村部の位置（2002/1999年）

		変 化 率(%)			市部/町村部比 (2002-1999) 単位：ポイント
		鹿児島県全体(A)	市部(B)	町村部(C)	
卸 売 業	1事業所当り従業者数	101.43	101.18	105.08	▲0.06
	1事業所当り年間販売額	102.90	105.11	89.01	0.39
	人的効率	101.46	103.88	84.70	0.33
小 売 業	1事業所当り売場面積	117.83	116.31	120.54	▲0.05
	1事業所当り従業者数	106.45	105.33	108.36	▲0.04
	1事業所当り年間販売額	105.12	103.91	107.57	▲0.06
	人的効率	98.75	98.65	99.27	▲0.01
	売場効率	89.21	89.34	89.24	0.00

注：注・出典は図表15に同じ

卸売業では1事業所当たり従業者数はマイナス0.06ポイント、1事業所当たり年間販売額プラス0.39ポイント、人的効率ではプラス0.33ポイント、事業所密度ではマイナス単位未満ポイントである。

また小売業では1事業所当たり売場面積がマイナス0.05ポイント、1事業所当たり従業者数がマイナス0.04ポイント、1事業所当たり年間販売額がマイナス0.06ポイント、人的効率がマイナス0.01ポイント、売場効率がプラス

単位未満ポイントとなっている

ここで鹿児島県商業における市部と町村部との比較を行うと以下の通りになろう。

最初に図表40～図表42による基本指標の分析では、まず県人口全体がやや減少傾向にあるものの人口の6割近くが都市部に居住しており、その傾向はやや強まる傾向にあると言って良いだろう。その一方で商業全体では、郊外化が強まる傾向を見せている。その中で卸売業は時系列比較において市部の卸売業は事業所数・従業員数では約1割減少しているのに対し年間販売額は5%弱の減少にとどまっている。一方町村部の卸売業ではその傾向が逆になっており、年間販売額の落ち込みが大きい。このことは購買・保管には比較的有利と言われる郊外に立地する卸売業は、一方では配送・販売には不利とされる面を具象化した結果となっており、卸売業間の競争の厳しさを物語るものといえよう。

また小売業では、市部の小売業は年間販売額こそ大きくマイナスになっているが、その他の指標では、プラス、またはマイナス幅が小さくこれは年間販売額を除いては町村部とほぼ同じ傾向をみせており、年間販売額でやや押されているものの町村部に立地している郊外型大型商業集積とはほぼ互角の競争を行っていると考えることができよう。

次に図表43～図表44による規模・効率性の分析では、卸売業では、1事業所当たりの年間販売額は市部の卸売業は町村部の卸売業の2倍以上の規模があり、しかも1事業所当たり従業者数や人的効率の格差も大きい。これは市部に有力な卸売業が多数立地していることを示すものであろう。しかも、時系列比較においてもほとんどの項目でプラスになっており、市部の卸売業が非常に活性化していることが看取できよう。

また小売業では1事業所当たり年間販売額は市部の小売業は町村部の小売業の1.8倍近くあるが、その他の指標ではそれ程の格差はなく、しかも時系列比較においては、町村部の数値が市部の数値を上回っている。これはとりもなおさず、町村部に立地する郊外型の商業集積が大きく発展しつつあるこ

とを示している。

8. 沖縄県

図表45によると、沖縄県の人口は約134万人であるが、このうち71%が市部に居住している。そして沖縄県の卸売業・小売業を合わせた事業所数は約2万カ所にも上っており、そのうち約75%が市部に集中している。また従業員数は約10万8千人でそのうち約79%を市部が占めており、年間販売額では県全体約2兆5千億円のうち約86%が市部に集中している。

これを卸売業・小売業にわけてみると、まず卸売業では、県全体の卸売業約3千3百カ所のうち市部は約83%を占めており、従業者数では県全体3万人の約87%、年間販売額1兆7千億円の約91%を市部が占めている。次に小売業では、県全体の小売業事業所数約1万7千カ所のうち約73%を市部が占め、従業者数では同じく県全体約7万8千人のうち約76%、県全体の年間販売額約1兆円のうち約79%、県全体の売場面積約139万㎡のうち約75%を市部が占めている。

図表45 沖縄県商業における都市部・町村部の位置 (2002年)

		実 数			県全体に占める割合2002・1999	
		沖縄県全体	市 部	町村部	市部(ポイント)	町村部(ポイント)
行政人口		1343124	949229	393895	70.67	29.33
合 計	事業所数(箇所)	20123	15004	5119	74.56	25.44
	従業者数(人)	108486	85862	22624	79.15	20.85
	年間販売額(百万円)	2492058	2145422	346636	86.09	13.91
卸 売 業	事業所数(箇所)	3289	2715	574	82.55	17.45
	従業者数(人)	29702	25694	4008	86.51	13.49
	年間販売額(百万円)	1463830	1334069	129761	91.14	8.86
小 売 業	事業所数(箇所)	16834	12289	4545	73.00	27.00
	従業者数(人)	78784	60168	18616	76.37	23.63
	年間販売額(百万円)	1028228	811353	216875	78.91	21.09
	売場面積(㎡)	1394725	1050594	344131	75.33	24.67

注：注・出典は図表15に同じ

図表46 沖縄県商業の基本指標における時系列変化 (2002/1999年)
(単位：ポイント)

		沖縄県全体	市 部	町村部
行政人口		2.23	2.43	1.76
合 計	事業所数	▲ 6.68	▲ 4.43	▲12.69
	従業者数	1.41	4.10	▲ 7.64
	年間販売額	▲ 6.84	▲ 5.07	▲16.49
卸 売 業	事業所数	▲ 9.09	▲ 7.72	▲15.09
	従業者数	▲ 6.72	▲ 4.53	▲18.69
	年間販売額	▲13.39	▲12.30	▲23.18
小 売 業	事業所数	▲ 6.19	▲ 3.68	▲12.38
	従業者数	4.86	8.28	▲ 4.86
	年間販売額	4.39	9.82	▲11.90
	売場面積	11.61	19.51	▲ 7.13

注：注・出典は図表15に同じ

これを図表46によりながらその変化をみてみると、行政人口は県全体でプラス2.23%で、市部はプラス2.43%で、町村部はプラス1.76%である。また卸売業と小売業を合計した基本指標の数値では、事業所数は、県全体ではマイナス6.68%で、市部はマイナス4.43%、町村部はマイナス12.69%、従業者数は県平均はプラス1.41%で、市部はプラス4.10%、町村部はマイナス7.64%、年間販売額は県全体はマイナス6.84%で、市部はマイナス5.07%町村部はマイナス16.49%である。

これを卸売業・小売業別で分けてみてみると、卸売業では事業所数は県全体ではマイナス9.09%で、市部はマイナス7.72%町村部はマイナス15.09%、従業者数は県全体はマイナス6.72%で、市部はマイナス4.53%町村部はマイナス18.69%、年間販売額は県全体でマイナス13.39%で、市部はマイナス12.30%町村部はマイナス23.18%である。

次に小売業では事業所数は県全体でマイナス6.19%、市部はマイナス3.68%、町村部はマイナス12.38%、従業者数は県全体でプラス4.86%、市部はプラス8.28%町村部はマイナス4.86%、年間販売額は県全体でプラス4.39%、

図表47 沖縄県商業における都市部・町村部の位置の変化（2002/1999年）

		変 化 率 (%)			県全体に占める割合2002-1999	
		沖縄県全体	市 部	町村部	市部(ポイント)	町村部(ポイント)
行政人口		102.23	102.43	10.18	0.14	▲0.14
合 計	事業所数	93.32	95.57	8.73	1.75	▲1.75
	従業者数	101.41	104.10	9.24	2.04	▲2.04
	年間販売額	93.16	94.93	8.35	1.61	▲1.61
卸 売 業	事業所数	90.91	92.28	8.49	1.23	▲1.23
	従業者数	93.28	95.47	8.13	1.99	▲1.99
	年間販売額	86.61	87.70	7.68	1.13	▲1.13
小 売 業	事業所数	93.81	96.32	8.76	1.91	▲1.91
	従業者数	104.86	108.28	9.51	2.41	▲2.41
	年間販売額	104.39	109.82	8.81	3.90	▲3.90
	売場面積	111.61	119.51	9.29	4.98	▲4.98

注：注・出典は図表15に同じ

市部はプラス9.82%町村部はマイナス11.90%、売場面積は県全体でプラス11.61%、市部はプラス19.51%町村部はマイナス7.13%となっている。

さて図表47によりながら時系列でみると、県全体に占める市部の割合は、行政人口ではプラス0.14ポイントとなっている。

次に、卸売業・小売業を合計した事業所数でプラス1.75ポイント、従業員数でプラス1.75ポイント、年間販売額でプラス1.61ポイントとなっている。また卸売業では事業所数でプラス1.23ポイント、従業者数でプラス1.99ポイント、年間販売額でプラス1.13ポイントとなっている。

さらに小売業では、事業所数でプラス1.91ポイント、従業員数でプラス2.41ポイント、年間販売額でプラス3.90ポイント、売場面積でプラス4.98ポイントとなっている。

次に、図表48によりながら、沖縄県商業における規模・効率性指標における、市部の位置づけをみてみよう。

まず卸売業では、1事業所当たりの従業者数は県平均9.03に対し市部は9.46でありこれは町村部の1.36倍である。さらに事業所当たりの年間販売額

図表48 沖縄県商業の規模・効率性指標における都市部・町村部の位置 (2002年)

		実 数			市部/町村部比 (B)/(C) (倍)
		沖縄県全体(A)	市部(B)	町村部(C)	
卸 売 業	1事業所当り従業者数(人/事業所)	9.03	9.46	6.98	1.36
	1事業所当り年間販売額(百万円/事業所)	445.07	491.37	226.06	2.17
	人的効率(百万円/人)	49.28	51.92	32.38	1.60
小 売 業	1事業所当り売場面積(㎡/事業所)	82.85	85.49	75.72	1.13
	1事業所当り従業者数(人/事業所)	4.68	4.90	4.10	1.20
	1事業所当り年間販売額(百万円/事業所)	61.08	66.02	47.72	1.38
	人的効率(万円/人)	1305.12	1348.48	1164.99	1.16
	売場効率(万円/㎡)	73.72	77.23	63.02	1.23

注：注・出典は図表15に同じ

では県平均445.07対し491.37で同じく2.17倍、人的効率は県平均49.28に対し51.92で1.60倍、事業所密度では県平均1.25に対し1.29で同じく1.12倍になっている。

次に小売業では1事業所当たりの売場面積が82.85に対し市部は85.49でありこれは町村部の1.13倍、1事業所当たり従業者数が県平均4.68に対し市部は4.90であり同じく1.20倍、1事業所当たり年間販売額は県平均61.08に対し66.02で同じく1.38倍、人的効率は県平均1305.12に対し1348.48で同じく1.16倍、売場効率は県平均73.72に対し77.23で同じく1.23倍になっている。

さて、図表49によりながら、市部/町村部のポイントの増減を指標として沖縄県商業における規模・効率性指標における市部の位置の変化をみると、卸売業では1事業所当たり従業者数はプラス0.10ポイント、1事業所当たり年間販売額プラス0.10ポイント、人的効率ではマイナス0.05ポイント、事業所密度ではプラス0.09ポイントである。

また小売業では1事業所当たり売場面積がプラス0.16ポイント、1事業所当たり従業者数がプラス0.04ポイント、1事業所当たり年間販売額がプラス0.16ポイント、人的効率がプラス0.10ポイント、売場効率がマイナス0.04ポイントとなっている

図表49 沖縄県商業の規模・効率性指標における都市部・町村部の位置（2002/1999年）

		変 化 率 (%)			市部/町村部比 (2002-1999) 単位：ポイント
		沖縄県全体(A)	市部(B)	町村部(C)	
卸 売 業	1事業所当り従業者数	102.61	103.45	95.76	0.10
	1事業所当り年間販売額	95.27	95.03	90.47	0.10
	人的効率	92.85	91.86	94.47	▲0.05
小 売 業	1事業所当り売場面積	118.97	124.07	105.99	0.16
	1事業所当り従業者数	111.78	112.41	108.58	0.04
	1事業所当り年間販売額	111.28	114.01	100.54	0.16
	人的効率	99.55	101.42	92.60	0.10
	売場効率	93.53	91.89	94.86	▲0.04

注：注・出典は図表15に同じ

ここで沖縄県商業における市部と町村部との比較を行うと以下の通りになる。

まず沖縄県を分析する前に、沖縄県は本島を中心としその周囲の多数の島々からなる島嶼県であることを勘案しなければならない。そして本島を除くそれらの島々のほとんどが町村部であり、それぞれ独立した商圈を形成していると考えられる。そこで、最初に図表45～図表47による基本指標の分析では、まず人口の7割近くが市部に居住しており、それは強まる傾向にあるものの、町村部でも人口の増加がみられる。また、商業全体では停滞傾向にあり、卸売業でその傾向が強く、町村部の卸売業は全ての項目でマイナスであり特に年間販売額では20%以上も減少している。

また小売業では、時系列比較においては市部の小売業の指標が事業所数を除いてプラスであるのに対し町村部の小売業は全ての項目でマイナスであり、卸売業・小売業ともに市部、すなわち本島への集約傾向がみられると考えて良いだろう。

次に図表48～図表49による規模・効率性の分析では、卸売業では、市部の卸売業と町村部の卸売業では、1事業所当たり従業者数ではそれ程の格差はないが1事業所当たりの年間販売額では2倍以上の格差がみられ、その傾向

は拡大しつつあるといえよう。

また小売業では、市部の小売業と町村部の小売業との格差はそれ程見られない。これは、島嶼部の町村部に立地する小売店はモータリゼーションの影響をほとんど受けることがなくそれぞれ独立した商圈を形成し、他県のような市部の中心商店街に代表される都市型の商業集積や市近郊の町村部に立地する郊外型の大型商業集積の影響が少ないことが考えられる。ただ時系列比較においては僅かながらではあるが、市部の小売業は町村部の小売業に比較して規模拡大を図っていることが看取できよう。しかしながら、その傾向も他県と比較すると僅かであり、町村部の小売業が独立した発展を遂げていることが言えよう。

Ⅳ. 総括および若干の考察

1. 総括

図表50をみると県全体に占める市部の割合について行政人口では、県全体に占める市部の割合は九州全体で68%である。これを各県ごとに大きい方からみると福岡県（77%）・大分県（74%）・沖縄県（71%）である。次に卸売業・小売業を合計した数値については、事業所数の九州全体の平均は72%で数値の大きい県は福岡県（83%）・大分県（76%）・沖縄県（75%）・従業者数の九州全体の平均は78%で数値の大きい県は福岡県（86%）・大分県（82%）・沖縄県（79%）・年間販売額の九州全体の平均87%で数値の大きい県は福岡県（92%）・大分県（89%）・宮崎県（82%）である。

これを卸売業・小売業別にみると、まず卸売業では事業所数の九州全体の平均は83%で数値の大きい県は福岡県（89%）・大分県（89%）・宮崎県（86%）、従業者数の九州全体の平均は87%で数値の大きい県は大分県（91%）・福岡県（91%）・宮崎県（88%）、年間販売額の九州全体の平均は92%で数値の大きい県は大分県（95%）・福岡県（95%）・宮崎県（92%）である。

また小売業については事業所数の九州全体の平均は69%で数値の大きい県

図表50 九州全体と各県商業における市部の県全体に占める割合（2002年）
（単位：％）

		九州全体	福 岡	佐 賀	長 崎	熊 本
行政人口		67.95	77.41	51.93	62.87	58.44
合 計	事業所数	71.92	82.68	58.46	62.89	62.68
	従業者数	78.05	85.74	63.88	70.18	70.33
	年間販売額	87.28	92.21	74.85	78.04	78.84
卸 売 業	事業所数	82.81	89.28	63.95	69.66	76.88
	従業者数	86.71	90.86	72.07	76.95	81.89
	年間販売額	92.11	94.59	83.03	83.69	85.01
小 売 業	事業所数	69.29	80.64	57.31	61.48	59.64
	従業者数	74.46	82.95	61.15	67.82	66.34
	年間販売額	77.48	84.56	64.93	71.19	70.40
	売場面積	74.26	82.30	60.11	68.90	65.41
		大 分	宮 崎	鹿児島	沖 縄	
行政人口		73.97	67.48	57.79	70.67	
合 計	事業所数	75.75	74.06	60.98	74.56	
	従業者数	82.28	78.65	70.55	79.15	
	年間販売額	89.43	86.20	82.78	86.09	
卸 売 業	事業所数	88.66	85.80	79.90	82.55	
	従業者数	91.30	87.53	85.20	86.51	
	年間販売額	94.84	92.24	91.06	91.14	
小 売 業	事業所数	72.88	71.37	57.15	73.00	
	従業者数	79.30	75.59	65.40	76.37	
	年間販売額	82.98	77.54	69.96	78.91	
	売場面積	80.46	77.95	65.74	75.33	

注：注・出典は図表5に同じ

は福岡県（81％）・沖縄県（73％）・大分県（73％）、従業者数の九州全体の平均は74％で数値の大きい県は福岡県（83％）・大分県（79％）・沖縄県（76％）、年間販売額の九州全体の平均は77％で数値の大きい県は福岡県（85％）・大分県（83％）沖縄県（79％）、売場面積の九州全体の平均は74％で数値の大きい県は福岡県（82％）・大分県（80％）・宮崎県（78％）である。

これを図表51によりながらその変化をみてみるとまず行政人口では九州全

図表51 九州全体と各県商業における県内に占める市部の割合の変化（2002-1999年）
（単位：ポイント）

		九州全体	福 岡	佐 賀	長 崎	熊 本
行政人口		0.27	0.20	0.16	0.22	0.40
合 計	事業所数	▲0.09	▲0.37	▲0.70	▲0.06	▲0.51
	従業者数	▲0.99	▲1.01	▲2.19	▲1.00	▲1.08
	年間販売額	▲1.25	▲1.23	▲1.70	▲1.87	▲1.44
卸売業	事業所数	▲0.75	▲0.63	▲2.59	▲2.54	▲0.43
	従業者数	▲0.72	▲0.90	▲0.72	▲0.27	▲0.85
	年間販売額	▲0.79	▲0.92	▲0.50	▲1.87	▲1.06
小売業	事業所数	0.17	▲0.20	▲0.29	0.55	▲0.33
	従業者数	▲0.66	▲0.71	▲2.51	▲0.94	▲0.55
	年間販売額	▲0.66	▲1.11	▲1.91	0.06	▲0.64
	売場面積	▲0.31	▲0.10	▲5.28	0.83	▲0.91
		大 分	宮 崎	鹿児島	沖 縄	
行政人口		0.34	0.12	0.26	0.14	
合 計	事業所数	▲0.04	0.08	▲0.16	1.75	
	従業者数	▲1.48	▲0.71	▲1.05	2.04	
	年間販売額	▲1.50	▲1.26	▲0.01	1.61	
卸売業	事業所数	▲0.60	▲0.76	▲0.86	1.23	
	従業者数	▲1.32	▲0.72	▲1.12	1.99	
	年間販売額	▲1.23	▲1.31	0.95	1.13	
小売業	事業所数	0.03	0.20	0.24	1.91	
	従業者数	▲1.19	▲0.50	▲0.42	2.41	
	年間販売額	▲0.88	▲0.77	▲0.52	3.90	
	売場面積	1.01	▲0.17	▲0.59	4.98	

注・出典は図表3に同じ

体の平均はプラス0.27%で数値の大きい県は熊本県（プラス0.4ポイント）・大分県（プラス0.34ポイント）・鹿児島県（プラス0.26ポイント）である。次に卸売業・小売業を合計した数値については事業所数の九州全体の平均はマイナス0.09ポイントで数値の大きい県は沖縄県（プラス1.75ポイント）・宮崎県（プラス0.08ポイント）・長崎県（マイナス0.06ポイント）、従業者数の九州全体の平均はマイナス0.99ポイントで数値の大きい県は沖縄県（プラ

ス2.04ポイント)・宮崎県(マイナス0.71ポイント)・長崎県(マイナス1.00ポイント)、年間販売額の九州全体の平均はマイナス1.25ポイントで数値の大きい県は沖縄県(プラス1.61ポイント)・鹿児島県(マイナス0.01ポイント)・福岡県(マイナス0.23ポイント)である。

これを卸売業・小売業別にみると、まず卸売業では事業所数の九州全体の平均はマイナス0.75ポイントで数値の大きい県は沖縄県(プラス1.23ポイント)・熊本県(マイナス0.43ポイント)・大分県(マイナス0.60ポイント)、従業者数の九州全体の平均はマイナス0.72ポイントで数値の大きい県は沖縄県(プラス1.99ポイント)・長崎県(マイナス0.27ポイント)・宮崎県(マイナス0.72ポイント)、年間販売額の九州全体の平均はマイナス0.79ポイントで数値の大きい県は沖縄県(プラス1.13ポイント)・鹿児島県(プラス0.95ポイント)・佐賀県(マイナス0.50ポイント)である。

また小売業については、事業所数の九州全体の平均はプラス0.17ポイントで数値の大きい県は沖縄県(プラス1.91ポイント)・長崎県(プラス0.55ポイント)・鹿児島県(プラス0.24ポイント)、従業者数の九州全体の平均はマイナス0.66ポイントで数値の大きい県は沖縄県(プラス2.41ポイント)・鹿児島県(マイナス0.42ポイント)・宮崎県(マイナス0.50ポイント)、年間販売額の九州全体の平均はマイナス0.66ポイントで数値の大きい県は沖縄県(プラス3.90ポイント)・長崎県(プラス0.66ポイント)・鹿児島県(マイナス0.52ポイント)、売場面積の九州全体の平均はマイナス0.31ポイントで数値の大きい県は沖縄県(プラス4.98ポイント)・大分県(プラス1.01ポイント)・長崎県(プラス0.83ポイント)である。

図表52をみると、行政人口では全体の平均はプラス0.14ポイントで数値の大きい県は沖縄県(プラス2.33ポイント)・福岡県(プラス0.71ポイント)・熊本県(マイナス0.07ポイント)である。次に卸売業・小売業を合計した数値については事業所数の九州全体の平均はマイナス7.08ポイントで数値の大きい県は鹿児島県(マイナス6.23ポイント)・大分県(マイナス6.43ポイント)・宮崎県(マイナス6.74ポイント)、従業者数は全体の平均はマイナス4.16

図表52 九州全体及び各県商業の基本指標における時系列変化（2002-1999年）・県全体
（単位：増減ポイント）

		九州全体	福 岡	佐 賀	長 崎	熊 本
行政人口		0.14	0.71	▲ 0.37	▲ 0.98	▲ 0.07
合 計	事業所数	▲ 7.08	▲ 7.31	▲ 7.15	▲ 8.00	▲ 7.46
	従業者数	▲ 4.16	▲ 7.11	▲ 4.57	▲ 2.99	▲ 2.47
	年間販売額	▲14.00	▲17.31	▲11.72	▲12.95	▲13.14
卸売業	事業所数	▲ 9.71	▲10.43	▲ 7.62	▲11.61	▲12.19
	従業者数	▲11.91	▲14.13	▲ 9.63	▲12.19	▲12.13
	年間販売額	▲18.13	▲20.10	▲16.81	▲21.61	▲18.40
小売業	事業所数	▲ 6.42	▲ 6.29	▲ 7.06	▲ 7.21	▲ 6.38
	従業者数	▲ 0.51	▲ 2.77	▲ 2.75	0.70	1.38
	年間販売額	▲ 4.18	▲ 6.87	▲ 4.63	0.48	▲ 4.74
	売場面積	6.18	0.80	7.79	10.98	10.16
		大 分	宮 崎	鹿児島	沖 縄	
行政人口		▲ 0.56	▲ 0.53	▲ 0.57	2.23	
合 計	事業所数	▲ 6.43	▲ 6.74	▲ 6.23	▲ 6.68	
	従業者数	▲ 3.66	▲ 2.06	▲ 2.07	1.41	
	年間販売額	▲11.78	▲10.80	▲ 5.31	▲ 6.84	
卸売業	事業所数	▲ 5.01	▲ 4.95	▲10.83	▲ 9.09	
	従業者数	▲11.26	▲ 6.77	▲ 9.56	▲ 6.72	
	年間販売額	▲17.14	▲12.44	▲ 8.24	▲13.39	
小売業	事業所数	▲ 6.74	▲ 7.14	▲ 5.24	▲ 6.19	
	従業者数	▲ 0.86	▲ 0.32	0.87	4.86	
	年間販売額	▲ 4.43	▲ 8.33	▲ 0.39	4.39	
	売場面積	5.36	4.99	11.66	11.61	

注：注・出典は図表5に同じ

ポイントで数値の大きい県は沖縄県（プラス1.41ポイント）・宮崎県（マイナス2.06ポイント）・鹿児島県（マイナス2.07ポイント）、年間販売額は全体の平均はマイナス14.00ポイントで数値の大きい県は鹿児島県（マイナス5.31ポイント）・沖縄県（マイナス6.84ポイント）・宮崎県（マイナス10.80ポイント）である。

これを卸売業・小売業別にみてみると、まず卸売業では事業所数の九州全

体の平均はマイナス9.71ポイントで数値の大きい県は宮崎県（マイナス4.95ポイント）・大分県（マイナス5.01ポイント）・佐賀県（マイナス7.62ポイント）、従業者数は九州全体の平均でマイナス11.91ポイントで数値の大きい県は沖縄県（マイナス6.72ポイント）・宮崎県（マイナス6.77ポイント）・鹿児島県（マイナス9.56ポイント）、年間販売額は九州全体の平均はマイナス18.13ポイントで数値の大きい県は鹿児島県（マイナス8.24ポイント）・宮崎県（マイナス12.44ポイント）・沖縄県（マイナス13.39ポイント）である。

次に小売業では事業所数の九州全体の平均はマイナス6.42ポイントで数値の大きい県は鹿児島県（マイナス5.24ポイント）・沖縄県（マイナス6.19ポイント）・福岡県（マイナス6.29ポイント）、従業者数は九州全体の平均はマイナス0.51ポイントで数値の大きい県は沖縄県（プラス4.86ポイント）・熊本県（プラス1.38ポイント）・鹿児島県（プラス0.87ポイント）、年間販売額の九州全体の平均はマイナス4.18ポイントで数値の大きい県は沖縄県（プラス4.39ポイント）・長崎県（プラス0.48ポイント）・鹿児島県（マイナス0.39ポイント）、売場面積は九州全体の平均はプラス6.18ポイントで数値の大きい県は鹿児島県（プラス11.66ポイント）・沖縄県（プラス11.61ポイント）・長崎県（プラス10.98ポイント）となっている。

図表53をみると、行政人口では全体の平均はプラス0.55ポイントで数値の大きい県は沖縄県（プラス2.43ポイント）・福岡県（プラス0.97ポイント）・熊本県（0.61ポイント）である。次に卸売業・小売業を合計した数値については事業所数の全体の平均は、マイナス7.19ポイントで数値の大きい県は沖縄県（マイナス4.43ポイント）・大分県（マイナス4.68ポイント）・鹿児島県（マイナス6.47ポイント）、従業者数は全体の平均はマイナス5.36ポイントで数値の大きい県は沖縄県（プラス4.10ポイント）・宮崎県（マイナス2.94ポイント）・鹿児島県（マイナス3.50ポイント）年間販売額は全体の平均はマイナス15.21ポイントで数値の大きい県は沖縄県（マイナス5.07ポイント）・鹿児島県（マイナス5.32ポイント）・宮崎県（マイナス12.08ポイント）である。

図表53 九州全体及び各県商業の基本指標における時系列変化 (2002-1999年)・市部
(単位:増減ポイント)

		九州全体	福 岡	佐 賀	長 崎	熊 本
行政人口		0.55	0.97	▲ 0.06	▲ 0.64	0.61
合 計	事業所数	▲ 7.19	▲ 7.73	▲ 8.25	▲ 8.09	▲ 8.21
	従業者数	▲ 5.36	▲ 8.19	▲ 7.73	▲ 4.35	▲ 3.94
	年間販売額	▲15.21	▲18.40	▲13.68	▲14.99	▲14.70
卸売業	事業所数	▲10.52	▲11.05	▲11.20	▲14.73	▲12.69
	従業者数	▲12.64	▲14.97	▲10.52	▲12.50	▲13.03
	年間販売額	▲18.83	▲20.87	▲17.31	▲23.32	▲19.41
小売業	事業所数	▲ 6.19	▲ 6.52	▲ 7.53	▲ 6.36	▲ 6.89
	従業者数	▲ 1.38	▲ 3.60	▲ 6.58	▲ 0.68	0.54
	年間販売額	▲ 5.00	▲ 8.08	▲ 7.36	0.57	▲ 5.60
	売場面積	5.74	0.68	▲ 0.91	12.33	8.65
		大 分	宮 崎	鹿児島	沖 縄	
行政人口		▲ 0.10	▲ 0.35	▲ 0.13	2.43	
合 計	事業所数	▲ 6.48	▲ 6.64	▲ 6.47	▲ 4.43	
	従業者数	▲ 5.37	▲ 2.94	▲ 3.50	4.10	
	年間販売額	▲13.24	▲12.08	▲ 5.32	▲ 5.07	
卸売業	事業所数	▲ 5.65	▲ 5.79	▲11.78	▲ 7.72	
	従業者数	▲12.52	▲ 7.53	▲10.74	▲ 4.53	
	年間販売額	▲18.20	▲13.67	▲ 7.27	▲12.30	
小売業	事業所数	▲ 6.70	▲ 6.87	▲ 4.85	▲ 3.68	
	従業者数	▲ 2.33	▲ 0.97	0.22	8.28	
	年間販売額	▲ 5.43	▲ 9.24	▲ 1.13	9.82	
	売場面積	6.70	4.76	10.67	19.51	

注：注・出典は図表5に同じ

これを卸売業・小売業別にみてみると、まず卸売業では事業所数の全体の平均はマイナス10.52ポイントで数値の大きい県は大分県（マイナス5.65ポイント）・宮崎県（マイナス5.79ポイント）・沖縄県（マイナス7.72ポイント）、従業者数は全体の平均はマイナス12.64ポイントで数値の大きい県は沖縄県（マイナス4.53ポイント）・宮崎県（マイナス7.53ポイント）・佐賀県（マイナス10.52ポイント）、年間販売額は全体の平均はマイナス18.83ポイントで

数値の大きい県は鹿児島県(マイナス7.27ポイント)・沖縄県(マイナス12.30ポイント)・宮崎県(マイナス13.67ポイント)である。

次に小売業では事業所数の全体の平均はマイナス6.19ポイントで数値の大きい県は沖縄県(マイナス3.68ポイント)・鹿児島県(マイナス4.85ポイント)・長崎県(マイナス6.36ポイント)、従業者数は全体の平均はマイナス1.38ポイントで数値の大きい県は沖縄県(プラス8.28ポイント)・熊本県(プラス0.54ポイント)・鹿児島県(プラス0.22ポイント)、年間販売額の全体の平均はマイナス5.00ポイントで数値の大きい県は沖縄県(プラス9.82ポイント)・長崎県(プラス0.57ポイント)・鹿児島県(マイナス1.13ポイント)、売場面積は全体の平均はプラス5.74ポイントで数値の大きい県は沖縄県(プラス19.51ポイント)・長崎県(プラス12.33ポイント)・鹿児島県(プラス10.67ポイント)となっている。

図表54をみると、行政人口の全体の平均はマイナス0.70ポイントで数値の大きい県は沖縄県(プラス1.76ポイント)・福岡県(マイナス0.17ポイント)・佐賀県(マイナス0.71ポイント)である。次に卸売業・小売業を合計した数値については事業所数の全体の平均はマイナス6.78ポイントで数値の大きい県は福岡県(マイナス5.26ポイント)・佐賀県(マイナス5.57ポイント)・鹿児島県(マイナス5.86ポイント)、従業者数は全体の平均はプラス0.40ポイントで数値の大きい県は大分県(プラス5.12ポイント)・佐賀県(プラス1.58ポイント)・鹿児島県(プラス1.54ポイント)、年間販売額は全体の平均はマイナス4.63ポイントで数値の大きい県は大分県(プラス2.80ポイント)・宮崎県(マイナス1.84ポイント)・福岡県(マイナス1.85ポイント)である。

これを卸売業・小売業別にみると、まず卸売業では事業所数の全体の平均はマイナス5.61ポイントで数値の大きい県は宮崎県(プラス0.44ポイント)・大分県(プラス0.26ポイント)・佐賀県(マイナス0.48ポイント)、従業者数の全体の平均はマイナス6.84ポイントで数値の大きい県は大分県(プラス4.59ポイント)・宮崎県(マイナス1.03ポイント)・鹿児島県(マイナス2.12ポイント)、年間販売額は全体の平均はマイナス8.99ポイントで数値の

図表54 九州全体及び各県商業の基本指標における時系列変化 (2002-1999年)・町村部
(単位:増減ポイント)

		九州全体	福 岡	佐 賀	長 崎	熊 本
行政人口		▲ 0.70	▲ 0.17	▲ 0.71	▲ 1.57	▲ 1.02
合 計	事業所数	▲ 6.78	▲ 5.26	▲ 5.57	▲ 7.85	▲ 6.17
	従業者数	0.40	▲ 0.02	1.58	0.37	1.20
	年間販売額	▲ 4.63	▲ 1.85	▲ 5.33	▲ 4.87	▲ 6.78
卸売業	事業所数	▲ 5.61	▲ 4.88	▲ 0.48	▲ 3.52	▲10.51
	従業者数	▲ 6.84	▲ 4.81	▲ 7.26	▲11.13	▲ 7.78
	年間販売額	▲ 8.99	▲ 3.71	▲14.29	▲11.49	▲12.17
小売業	事業所数	▲ 6.94	▲ 5.32	▲ 6.42	▲ 8.52	▲ 5.61
	従業者数	2.11	1.47	3.96	3.74	3.07
	年間販売額	▲ 1.27	0.34	0.88	0.27	▲ 2.64
	売場面積	7.49	1.34	24.22	8.10	13.14
		大 分	宮 崎	鹿児島	沖 縄	
行政人口		▲ 1.85	▲ 0.89	▲ 1.17	1.76	
合 計	事業所数	▲ 6.27	▲ 7.01	▲ 5.86	▲12.69	
	従業者数	5.12	1.33	1.54	▲ 7.64	
	年間販売額	2.80	▲ 1.84	▲ 5.28	▲16.49	
卸売業	事業所数	0.26	0.44	▲ 6.86	▲15.09	
	従業者数	4.59	▲ 1.03	▲ 2.12	▲18.69	
	年間販売額	8.87	5.41	▲17.10	▲23.18	
小売業	事業所数	▲ 6.83	▲ 7.78	▲ 5.76	▲12.38	
	従業者数	5.20	1.76	2.11	▲ 4.86	
	年間販売額	0.78	▲ 5.08	1.37	▲11.90	
	売場面積	0.16	5.83	13.60	▲ 7.13	

注:注・出典は図表5に同じ

大きい県は大分県（プラス8.87ポイント）・宮崎県（プラス5.41ポイント）・福岡県（マイナス3.71ポイント）である。

次に小売業では事業所数の全体の平均はマイナス6.94ポイントで数値の大きい県は福岡県(マイナス5.32ポイント)・熊本県(マイナス5.61ポイント)・鹿児島県（マイナス5.76ポイント）、従業者数の全体の平均はプラス2.11ポイントで数値の大きい県は大分県（プラス5.20ポイント）・佐賀県（プラス

図表55 九州全体の商業の規模・効率性指標における市部の町村に対する倍率(2002年)
(単位:倍)

		九州全体	福 岡	佐 賀	長 崎	熊 本
卸 売 業	1事業所当り従業者数	1.35	1.19	1.45	1.45	1.36
	1事業所当り年間販売額	2.42	2.10	2.76	2.23	1.71
	人的効率	1.79	1.76	1.90	1.54	1.25
小 売 業	1事業所当り売場面積	1.28	1.12	1.12	1.39	1.28
	1事業所当り従業者数	1.29	1.17	1.17	1.32	1.33
	1事業所当り年間販売額	1.53	1.32	1.38	1.55	1.61
	人的効率	1.18	1.13	1.18	1.17	1.21
	売場効率	1.19	1.18	1.23	1.12	1.26
		大 分	宮 崎	鹿児島	沖 縄	
卸 売 業	1事業所当り従業者数	1.34	1.16	1.45	1.36	
	1事業所当り年間販売額	2.35	1.97	2.56	2.17	
	人的効率	1.75	1.69	1.77	1.60	
小 売 業	1事業所当り売場面積	1.53	1.42	1.44	1.13	
	1事業所当り従業者数	1.43	1.24	1.42	1.20	
	1事業所当り年間販売額	1.81	1.38	1.75	1.38	
	人的効率	1.27	1.11	1.23	1.16	
	売場効率	1.18	0.98	1.21	1.23	

注:市町村部平均を1とした時の市部の平均値である

出典:図表3に同じ

3.96ポイント)・長崎県(プラス3.74ポイント)、年間販売額の全体の平均はマイナス1.27ポイントで数値の大きい県は鹿児島県(プラス1.37ポイント)・佐賀県(プラス0.88ポイント)・大分県(プラス0.78ポイント)、売場面積は全体の平均はプラス7.49ポイントで数値の大きい県は佐賀県(プラス24.22ポイント)・鹿児島県(プラス13.60ポイント)・熊本県(プラス13.14ポイント)となっている。

図表55により市部の町村部に対する倍率をみると、卸売業では1事業所当たり従業者数は九州全体の平均は1.35倍で数値の大きい県は鹿児島県(1.45倍)・佐賀県(1.45倍)・長崎県(1.45倍)、1事業所当たり年間販売額は九州全体の平均は2.42倍で数値の大きい県は佐賀県(2.76倍)・鹿児島県(2.56

倍)・大分県 (2.35倍)、人的効率は九州全体の平均は1.79倍で数値の大きい県は佐賀県 (1.90倍)・鹿児島県 (1.77倍)・福岡県 (1.76倍)、事業所密度は九州全体の平均は1.06倍で数値の大きい県は佐賀 (1.24倍)・福岡 (1.22倍)・宮崎 (1.20倍) である。

また小売業については1事業所当たり売場面積は九州全体の平均1.28倍で数値の大きい県は大分県 (1.53倍)・鹿児島県 (1.44倍)・大分県 (1.44倍)、1事業所当たり従業者数は九州全体の平均は1.29倍で数値の大きい県は大分県 (1.43倍)・鹿児島県 (1.42倍)・熊本県 (1.33倍)、1事業所当たり年間販売額は九州全体の平均は1.53倍で数値の大きい県は大分県 (1.81倍)・鹿児島県 (1.75倍)・長崎県 (1.55倍)、人的効率は九州全体の平均は1.18倍で数値の大きい県は大分県 (1.27倍)・鹿児島県 (1.23倍)・熊本県 (1.21倍)、売場効率は九州全体の平均は1.19倍で数値の大きい県は熊本県 (1.26倍)・佐賀県 (1.23倍)・鹿児島県 (1.21倍) である。

図表56をみると、卸売業では1事業所当たり従業者数は九州全体の平均はマイナス0.01ポイントで数値の大きい県は長崎県 (プラス0.15ポイント)・佐賀県 (プラス0.11ポイント)・沖縄県 (プラス0.10ポイント)、1事業所当たり年間販売額は九州全体の平均はマイナス0.15ポイントで数値の大きい県は鹿児島県 (プラス0.39ポイント)・佐賀県 (プラス0.21ポイント)・沖縄県 (プラス0.10ポイント)、人的効率は九州全体の平均はマイナス0.09ポイントで数値の大きい県は鹿児島県 (プラス0.33ポイント)・佐賀県 (マイナス単位未満ポイント)・熊本県 (マイナス0.03ポイント)、事業所密度は九州全体の平均はマイナス単位未満ポイントで数値の大きい県は沖縄県 (プラス0.05ポイント)・長崎県 (プラス単位未満ポイント)・宮崎県 (プラス単位未満ポイント) である。

また小売業については1事業所当たり売場面積は九州全体の平均マイナス0.03ポイントで数値の大きい県は沖縄県 (プラス0.16ポイント)・大分県 (プラス0.09ポイント)・長崎県 (プラス0.02ポイント)、1事業所当たり従業者数は九州全体の平均はマイナス0.06ポイントで数値の大きい県は沖縄県 (プ

図表56 九州全体の商業の規模・効率性指標における都市部の町村に対する倍率の変化(2002年-1999年)
(単位:増減ポイント)

		九州全体	福岡	佐賀	長崎	熊本
卸売業	1事業所当り従業者数	▲0.01	▲0.06	0.11	0.15	▲0.05
	1事業所当り年間販売額	▲0.15	▲0.29	0.21	▲0.05	▲0.11
	人的効率	▲0.09	▲0.15	▲0.00	▲0.21	▲0.03
小売業	1事業所当り売場面積	▲0.03	0.01	▲0.27	0.02	▲0.03
	1事業所当り従業者数	▲0.06	▲0.05	▲0.12	▲0.09	▲0.02
	1事業所当り年間販売額	▲0.07	▲0.10	▲0.10	▲0.03	▲0.03
	人的効率	▲0.00	▲0.04	0.03	0.05	▲0.01
	売場効率	▲0.03	▲0.10	0.16	▲0.04	0.01
		大分	宮崎	鹿児島	沖縄	
卸売業	1事業所当り従業者数	▲0.17	▲0.00	▲0.06	0.10	
	1事業所当り年間販売額	▲0.59	▲0.29	0.39	0.10	
	人的効率	▲0.20	▲0.24	0.33	▲0.05	
小売業	1事業所当り売場面積	0.09	▲0.03	▲0.05	0.16	
	1事業所当り従業者数	▲0.11	▲0.05	▲0.04	0.04	
	1事業所当り年間販売額	▲0.12	▲0.08	▲0.06	0.16	
	人的効率	0.01	▲0.02	▲0.01	0.10	
	売場効率	▲0.16	▲0.03	0.00	▲0.04	

注:市町村部平均を1とした時の市部平均の値について、その変化ポイント数である。

出典:図表3に同じ

ラス0.04ポイント)・熊本県(マイナス0.02ポイント)・鹿児島県(マイナス0.04ポイント)、1事業所当り年間販売額は九州全体の平均はマイナス0.07ポイントで数値の大きい県は沖縄県(プラス0.16ポイント)・長崎県(マイナス0.03ポイント)・熊本県(マイナス0.03ポイント)、人的効率は九州全体の平均はマイナス単位未満ポイントで数値の大きい県は沖縄県(プラス0.10ポイント)・長崎県(プラス0.05ポイント)・佐賀県(プラス0.03ポイント)、売場効率は九州全体の平均はマイナス0.03ポイントで数値の大きい県は佐賀県(プラス0.16ポイント)・熊本県(プラス0.01ポイント)・鹿児島県(プラス単位未満ポイント)である。

以上の各図表の分析から次のようなことが言えるであろう。

それは、福岡県にみられるように、一部例外はあるものの、一般的に行政人口について市部の占める割合が高い県は商業集積の面でも市部に集中する傾向にあるということである。特にその傾向は卸売業について言え、年間販売額が90%以上を市部で占める県は九州全体の半数に上る。しかしながら、時系列変化をみると、ほとんどの指標において市部の割合が低下しており、それは卸売業が郊外に移転し始めていることを物語るものであろう。さらにその傾向は、若干のバラツキはあるものの事業所数・年間販売額に顕著に表れており、これは卸売業自体が衰退傾向にあることに加え、有力な卸売業が郊外へ移転し始めていることも物語るものであり、県全体でも各指標が大幅に落ち込んでいる県が多い。この傾向は佐賀県・長崎県・熊本県の各県といった北九州を中心とした各県について顕著に表れており、一方大分・宮崎県・鹿児島県・沖縄県という南九州を中心とした各県は比較的落ち込みが小さい。これは高速道路網を中心とした交通機関の発達状況および時間的距離の遠近とほぼ一致する。すなわち、福岡県の県庁所在地である福岡市を中心として鉄道・自動車という陸上交通手段を用いその県庁所在地までほぼ2時間程度で到着可能な県の卸売業は比較的指標の下落幅が大きいのである⁷⁾。

この理由の一つとして、有力な卸売業が福岡県を基幹拠点（支社・支店）として定める一方、北九州各県に分散していた地方拠点（支店・営業所）を統合し効率化を図ったことが考えられる。これに対し、南九州の各県はその時間的距離の関係もあり、まだまだ統廃合が進展していないと考えることができる。その証として宮崎県・鹿児島県・沖縄県の各県は各指標の落ち込み方が比較的小さい。

また沖縄県では市部への集積傾向すら見受けられるが、これは同県が島嶼県であるため、業務効率化のため沖縄県内の離島へ配置していた各営業所等を統廃合したためと考えられる。

このように卸売業においては、まだまだ市部への集中傾向は強いものの、市部から町村部への移転傾向もみられ、さらに大きな方向性として県を跨いだ支店・営業所の統廃合が行われ、それは特に九州の北部の県を中心として

進展していると考えられるのである。

次に、小売業の各指標においては、市部の割合は行政人口プラス10%程度の数値の県が多く極端な市部偏重傾向はみられないが、福岡県に代表されるように、全般的に行政人口が市部へ集中している県は商業の各指標において市部の占める割合が頭打ち傾向にあるのに対し、佐賀県に代表されるように、行政人口が町村部へ分散している県は商業の各指標における市部の割合が比較的高い。これは、これらの県の市部の商業は町村部から吸引している、言い換えれば市部の商業集積の吸引力が強いことを意味するものであろう。

しかしながら、時系列変化においては市部の小売業は長崎県・沖縄県といった若干の例外はあるものの、全体的には各県ともに数値が低下しており、市部の商業の衰退および郊外化が進展していることを物語っている。

また県全体の小売業についてみると、小売業の各指標が軒並み各県ともに減少傾向にあるのに対し、売場面積だけは大幅に増加傾向にある。特に鹿児島県・沖縄県・長崎県・熊本県と期間中に10%以上売場面積が増加している県が半数にも上り、しかもその多くが九州の南部の県であることが注目される。

一般的に郊外型の商業集積は都市型の商業集積より比較的売場面積が大きいことが特徴の一つであると言えるが、このような売場面積の大幅な増加は、これらの地域に有力な郊外型の商業集積が形成されていることを意味するものであろう⁽⁸⁾。

さらに、最近の傾向として推察できるのが、熊本県・鹿児島県を中心として、九州新幹線の開業に合わせた小売業を中心とした商業集積の再構成行動である。開業後これらの県の小売業がどのような動向を見せるのか注目されるところであるが、特に鹿児島県においては規模・効率性指標でも市部と町村部の格差が大きく、さらに時系列比較においても市部と町村部との差はほとんど変化していない。このことは、小売業の郊外化が進展している一方で、市部の小売業も活発な拡大傾向を見せていることを意味しており、先述のような九州新幹線の開業を見越した動きを含めて、県全体の小売業が活性化し

ていることを意味しているものであろう。

また沖縄県では市部への集積傾向を強めており、これは島嶼県であることを考慮するならば町村部（離島）にある小売業が衰退していることも考えられ、これは地域の住民にとっては深刻な問題であると考えられる。この他、1事業所当たりの売場面積で若干ではあるが福岡県・長崎県・大分県で市部と町村部の格差が広がっており、商業集積の郊外化と同時に市部の商業集積の増床・拡大傾向を物語るものであると言えよう⁹⁾。

このように小売業においては、比較的地域分散化の傾向がみられる反面、各県ごとの格差が増大している傾向も見受けられる。特に行政人口の多い福岡県を始めとする各県の市部の小売業が頭打ち傾向を見せているのに対し、長崎県・鹿児島県などでは市部の小売業の健闘が目立ち今後市部と町村部との競争は一層激化するものと考えられ、加えて福岡県に見られるように市部の巻き返しが始まりつつあると推定できる県もある。

これに加えて先述のように2004年3月に開業した九州新幹線による影響がどのようになるか注目される。特に鹿児島を中心とした九州新幹線とそれに接続する鹿児島本線沿線の各県小売業は少なからず影響を受けることは間違いなく、今後の動向が注目されるであろう¹⁰⁾。

2. 若干の考察

以上のように、これまで、市部・町村部の商業の現状および時系列変化を分析してきたが、その中で特に考えなければならない点の一つがのが都市（市部）への集積・集中構造であろう。

ところで都市経済の発展をみていく場合、そこにおける経済諸活動に内在する集中のメカニズムを明らかにしておく必要があるが、通常、都市に経済的諸活動が集中するのは、都市がもつ比較優位および集積の経済のいずれかが存在するからであると考えられている。

つまり国・地域・都市などの間に比較優位がおこる大きな要因の一つが天然資源・生産要素などが不均一に分布していたり生産・流通技術に格差があ

り、優劣が生じるためと考えられる。もちろん、こうした物的・技術的な条件だけでなく、行政機能などの制度的な要因などによっても都市間の優劣が生じるが、いずれの要因によっても、結果としてある都市に特定の産業が集積・集中することが少なくなく、これは都市発展の大きな要因の一つとなることは間違いないであろう⁽¹¹⁾。

またそのような集積・集中の経済が発生・発展する一因としては生産・流通・消費の諸要素が一定の都市空間に集中されることによって生まれる外部経済効果による費用節約の原理が作用するからと考えられるが、これには二つの要因が考えられるであろう。すなわち、①企業が大規模化することにより費用節約という内部経済効果をもたらされ、これが外部経済効果を誘引するという企業の規模に関係するもの、②企業や産業の発展によりそれらの関連産業の立地や道路交通機関などの整備による外部経済効果をもたらされ、それを享受することによって内部経済効果が発揮されることになるという、二点である⁽¹²⁾。

さて、このような都市における集積・集中による都市間競争の背景にあるものは、これまでその勝ち負けが産業集積規模や経済算出規模の多寡などで判断されてきた点にある、と言えるが、その代表的指標の一つとしては、人口規模が挙げられる。その理由としては、産業や経済規模は人口規模とほぼパラレルな関係にあることであり、すなわち、これまでは人口規模の多寡が、都市間競争の大きな基準の一つとして位置づけられてきたのである。

実際、人口規模が都市の経済的な競争優位要因であることは、現実と理論の双方が支持するところであり、都市の人口規模が大きくなるにともない、そこには産業集積のメリットが生まれるのである。たとえば、相対的に人口規模が小さな都市では成立しない物販業やサービス業が相対的に大きな都市に集まり、都市住民や都市利用者に消費面で幅広い選択肢を提供する、と同時にそのことは働く場としての都市の魅力が増すことにもなり、人口規模の増大は消費と生産の面で都市の魅力を相乗的に高めていく。つまり人口規模であれ産業集積規模であれ、規模は都市にとって成長の源泉だと認識するに

は十分な論拠があると言うことができよう。

ところが、都市の規模が一定水準以上に達するとき、集積のメリットよりも集積のデメリットの存在が無視できなくなるのである。すなわち、あまりにも多くのモノやコトが都市空間に集中するようになると、本来対立しないものまでも対立し、不調和・不経済が生じてくる⁽¹³⁾。

そしてこれらの不調和・不経済は秩序を揺るがし、その調整に費やすコストは累積的に増大していき、さらに都市の規模が拡大するにつれ、規模が生み出す効用は規模が一方で生み出す不効用によって相殺され⁽¹⁴⁾、都市の効用・不効用のバランスが崩れ、不効用が効用を超え臨界点を迎える。そしてこの臨界点を越えた時、都市は拡大から縮小へ、すなわち商業に例えるならば商業集積の市部への集中から、町村部すなわち郊外部への分散、いわゆる郊外化へと向かい始めるのである。

さて、このような都市衰退の背景にあるものは、先述の都市の効用・不効用のバランスやモータリゼーションの進展ばかりではなく、情報技術の発展によるインターネット等の普及などの情報化、一方では消費の多様化が進み、個人化や個性化などといわれるように消費者個人々々を目的とした消費へと移行している状況やライフスタイル等の多様化なども考えられ、すなわち、都市衰退の背景の最も大きな要因の一つが、個人々の選択と消費スタイルの幅を広げているのことに、考えられるのである⁽¹⁵⁾。

そして、これらの商業集積の郊外化傾向で最も大きな影響を受けたのは、それまで日本の小売業の中核を担ってきた地域の商店街といえる。地域の商店街は、旧街道沿いに代表される旧来の市街地にあることも少なくなく、自動車によるアクセスが悪く駐車場も十分に整っていないことも多い。加えて、個人商店が多いため、郊外の専門店に比べて品揃えも貧弱で、値段も決して安いとは言えないなどの問題点もあった。こうしたことから、商業の郊外化が進むに従って、これら旧来からの地域の商店街の地盤沈下が深刻な問題となってきたのである。そしてこの傾向は特に地方の中小都市に顕著で、街の規模が小さいほど、商店街の魅力が乏しくなり⁽¹⁶⁾、そしてこの現象は、先述

の都市の過密化と反対に、いわゆる地方都市の代表的な商店街に散見されるようになった。そしてこの現象は商店街の「過疎化」傾向とも言うことができ、商業集積の郊外化現象とともに深刻化してきたと考えることができよう。そして今やこの過疎化現象は、従来からの市部の商店街の再編成を促す大きな要因の一つと言って良いであろう⁽¹⁷⁾。

そこで、これまでの議論を整理すると、都市の商店街の衰退には2つのパターンがあるといえる。

一つは、県庁所在都市もしくはそれに準ずる中核都市以上の都市にみられると推察される、集積集中の結果として過密状態に陥り不経済が多くなることで都市の発展が臨界点もしくはそれに近い段階まで都市が発展した段階において商業集積の郊外化が進展し、都市の商業が空洞化していくパターンであるが、このパターンでは、都市中心部の商店街は元々強い集客力をもっているため、都市の活性化対策の効果は現れやすいと言え、的確な商業活性化方策により、比較的早く成果が顕在化し、商店街の再活性化が十分に可能であると考えることができよう⁽¹⁸⁾。

そしてもう一つは、数多くの中小都市にみられるように、都市としてまだ発展の可能性が十分にあるにもかかわらず、その発展段階の途上において、複数の都市の間あるいは当該都市近郊などに巨大な郊外型商業集積が形成され、中心商店街が求心力を急速に失い、都市の商業が衰退するパターンである。そしてこのパターンの場合には、それぞれの中小都市の、従来からのその人口規模に見合って形成・発展してきたそれぞれの都市の中・小規模な地元商店街に有効な施策を講じることができず商店街が衰退し、最終的には地元商店街が崩壊し、廃業もしくは大規模な郊外型商業集積のテナントとして入居などへと商店街が解体し再編成される可能性が高くなってくるのである⁽¹⁹⁾。

さてこのような商店街の再編成が行われる中で、比較的早い時期に閉店に追い込まれる店舗とそうでない店舗がある。たとえば金物屋などは、非常に早い段階で多くの商店街から姿を消したが、生鮮食品を扱う鮮魚店（魚屋）

や青果店（八百屋）は商店街からなかなか姿を消さない。このことは生鮮食品は店舗・時期等により価格・品質のバラツキが激しく大量流通に適さない種類も多いなどの特性があるため、消費者が頻繁に日常の商品を購入する際、身近にある店舗を利用するほうが高品質の商品を購入できる、と推察することができる。

これから数年は、都市にとって正念場になるといわれる。その理由の一つは、少子高齢化に伴い人口減少に陥る都市が確実に増加することが考えられる。一方、低成長で税収は伸び悩む。そんな中で機能の多角化を進めてきた都市も、これまでのようなフルセット型の都市づくりが難しくなると推察することもできよう。となれば、商業振興を含めた都市づくり一つの都市で解決するのではなく、核都市とその近隣の都市や地域を含めたいわゆる都市圏のネットワークを強化することで都市機能を補完せざるを得なくなる。

さらに行政のあり方も変化し、広域連合や市町村合併が進む可能性は高いと考えられ、その時、都市および都市圏は新たな再編の可能性があると考えられよう⁽²⁰⁾。そして、このような広域の都市（市町村）合併は、行政においては効率化・集約化の利点が生かされると考えられる反面、地域の商店街においては、その商店街に適したきめの細かい具体的・抜本的な対策が講じられなければ、単なる行政区域・名称の変更に留まり、実質的な効果が何も上げられないまま、単に商店街の衰退を見守るしかないという事態にすんなりかねない。

そこで、行政を中心とした中心市街地やその地域に根ざした地元商店街の活性化が求められるのであるが、例えば現在、中心市街地活性化のための取り組みが数多く行われており、数多くの対策が発案・検討されているのである。そしてその中でも中心市街地活性化法に基づく基本計画の中で記載された具体策の上位は、①快適に過ごせる環境を整えるための、町並みの統一や電線類の地中化等による町並みや景観の整備、②快適に過ごせる環境を整えるための、歩道の拡張・街路灯の設置などによる歩きやすい環境の整備、③実現に向けた核組織となる、行政や民間事業者と連携し、機動的に動くTMO

の設置などが挙げられている。

ただいずれにせよ、都市の発展にはその核となる都市中心部の商店街の活性化が不可欠であり、そのためには中心市街地に人を集め、賑わいを生み出すことが重要といえる。このためには、まず中心市街地で快適に過ごせる環境を整えると同時に、基本中の基本として中心市街地へのアクセスを改善して来街者の便宜を図り、中心市街地に住む人を増やすことが重要である、と言える⁽²¹⁾。

現在大都市圏のベッタウンになっている都市を別にしても、中核都市や中小都市の一部には既に人口の増加に転じた都市もあり、その面では前記のような活性化策は限定的ながら、徐々に成功しつつある例もある、と言えよう。またそれらの都市では、さらに今後、交通アクセスの改善や商店街の再開発・再編成を含めた新たな活性化対策を講じ、中心となる活性化対策をより効果的に推進させることが重要となろう。そしてその際には、自治体・商業者のみならず、頻繁に来街者する人々の中心となる当該都市・都市圏に居住するあるいは通勤・通学する人々の意見を骨幹として、頻度は少ないものの、地元にはないものを求めて買物等で来街する人々の意見を幅広く収集・分析しそれらを反映させることが最も重要な考え方の一つであると言えよう⁽²²⁾。

これは言い換えれば、量販店を含む全ての商店街とそれを構成する店舗は地域密着が基本であり、中でも基本中の基本として、頻繁に来街する人々と地域住民の人々の意見を尊重した地域密着型の商店街づくりが必要であると言える。そしてまず地域住民や頻繁に利用する人々との関係を深め商店街としての基盤を盤石なものとした上で、さらに個々の都市・都市圏の規模や性格などが考慮されたうえで、その中での個々の商店街の性格・位置づけ（ポジショニング）が決定され、それに従ったまちづくりを考慮する必要があると考えられるのである。

注

- (1) 建野堅誠「小売業の都市空間構造の変化」建野堅誠・岩永忠康編著『都市小売業の構造と動態』創成社 1999 年 P 19-P 20
- (2) 鈴木武「都市小売業の集中度と販売組織変動要因」建野堅誠・岩永忠康編著『都市小売業の構造と動態』創成社 1999 年 P 231-P 232
- (3) 例えば、九州の中核都市である福岡市の場合、同市に近接する地域において郊外型商業集積の進出が多く、さらに幹線道路沿いもしくは鉄道沿線など、比較的交通アクセスの良い地域での進出が目立っている。詳しくは拙稿「都市間競争と業種変動」『第一経大論集 第 30 巻第 4 号』2001 年 3 月 P 147-P 183、拙稿「都市圏小売流通システムの競争構造」安部文彦・山本久義・岩永忠康編著『現代マーケティングと流通』多賀出版 2001 年 P 161-P 165 参照のこと。
- (4) 一例として、東京の中心部である銀座 5 丁目の路線価は前年比 8.2% 上昇し、周辺部の住宅地域も交通の便が良い場所を中心に、横ばいあるいは下げ止まり傾向がみられる。そして同様な傾向は名古屋・大阪などの三大都市圏のみならず、これは札幌・福岡などの一部の地方中核都市にもみられる。

一方では、都市中心部の一等地ですら地価下落傾向が続き、中心商店街の人通りの減少や店舗の空洞化現象が続いている県庁所在都市（もしくはそれに準ずる都市）も数多く存在し、都市・地域間の二極分化傾向が鮮明になってきていることを示す一例と、考えることができよう。

出典 日本経済新聞 2004 年 8 月 3 日付朝刊

- (5) 建野堅誠 前掲論文 P 20
- (6) 関根孝「わが国小売業の現状」専修大学マーケティング研究会編著『商業まちづくり』白桃書房 2003 年 P 8
- (7) 福岡市を中心として考えた自動車使用による時間地図によると、沖縄県（那覇市）を除く各県の県庁所在地までの所要時間は概ね下記の通りである。佐賀（佐賀大和）45 分、長崎 2 時間 6 分、熊本（熊本 IC）1 時間 10 分、大分 2 時間 2 分、宮崎 3 時間 30 分、鹿児島 3 時間 23 分。従って宮崎（宮崎市）・鹿児島（鹿児島市）の両県が福岡市から 2 時間以上の距離にあるといえる。

参考資料：西日本新聞社広告局発行の九州データブック 2004 2003 年 P 138-P 139
しかもこれらの時間地図は高速道路網の整備やそれに接続する幹線道路・バイパス等の整備などにより、今後も短縮されることが考えられる。

さらに、鉄道では 2004 年 3 月に新八代と鹿児島中央間に九州新幹線が開業し、このことにより時間的距離や旅客輸送コスト面で福岡と鹿児島・宮崎の時間的距離は大幅に短縮・改善されたと考えることができよう。そのことは、卸売業より小売業への影響が大きいと思われるが、今後、これらの都市間の小売業を中心とする競争がどのように推移するのか注目されるところであろう。

- (8) 但し長崎県に関しては、市部の割合も増加していることから市部の商業集積の力が大きいと思われる。この大きな要因として考えられるのが、2000 年 4 月に長崎市の中

心部の一角を占める元船地区にオープンした「夢彩都」店舗面積約3万2000㎡と同年9月にやはり中心地区である長崎駅前にオープンした「アミュプラザ長崎（西友長崎店）」店舗面積約2万㎡であろう。売場面積と店舗面積の違いがあり正確な比較はできないものの、この2店だけで同期間の長崎県の市部の小売業売場面積増加分の約40%を占めている。

参考資料 『全国大型店総覧 2003』東洋経済新報社 2002年P1622

- (9) 小売業の郊外型への進出を考えた場合、時としてショッピングセンターなどの大型商業集積による地域経済への貢献を考えがちであるが、一方では地元商店街に代表される、古くから地域に根ざした地場商業集積が大きな打撃を受けることが少なくないことも、決して忘れてはならない。そしてそれらの地場商業集積の壊滅は、例えば地域から大型商業集積が撤退した場合、その地域の小売店の極端な不足となって顕在化すると考えられる。これはいわば小売業の過疎化現象ともいえる現象であり、最終的にはその地域の商業に留まらず地域社会全体の過疎化・崩壊を引き起こすことが十分に考えられよう。
- (10) 西日本新聞社が2003年8～9月にかけて行った調査では、福岡への年間の来訪回数は、平均6.3回、その中で佐賀地区6.9回、長崎地区3.3回、熊本地区4.0回、大分地区3.6回、宮崎地区1.8回、鹿児島地区1.8回などとなっている。また1年間に福岡へ来た経験をもつ人の割合では、平均地区が1999年56.9%、2001年62.2%、2003年63.1%、その中で佐賀地区が1999年75.0%、2001年78.3%、2003年86.7%、長崎地区が1999年58.3%、2001年58.3%、2003年50.0%、熊本地区が1999年56.7%、2001年60.0%、2003年50.0%、大分地区が1999年38.3%、2001年56.7%、2003年48.3%、宮崎地区が1999年30.0%、2001年28.3%、2003年35.0%、鹿児島地区が1999年30.0%、2001年32.7%、2003年50.0%などという結果となっており、福岡への集中傾向は徐々にではあるが高まる傾向にあるといえる。

しかし一方で地域間でかなり格差がみられ、来福回数・経験とも頭打ちの傾向が見られる地区も少なくない。これはとりもおさず都市間競争が激化したことを意味するものであろう。

参考資料 西日本新聞社広告局編集 前掲書P13-P14

- (11) 詳しくは、宇野史郎『現代都市流通のパラダイム』中央経済社1998 P137-P152。拙稿「都市間小売構造の競争構造」安部文彦・山本久義・岩永忠康編著『現代マーケティングと流通』多賀出版2001年P153-P169、参照のこと。
- (12) 宇野史郎「都市空間と商業活動」阿部真也・藤澤史郎・江上哲・宮崎昭・宇野史郎編著『流通経済から見る現代』ミネルヴァ書房2003年P119
- (13) その一例として、たとえば、一般的には景観や環境にプラスに寄与すると考えられる街路樹が枯葉問題や交通障害を引き起こすなどのマイナスの存在となっていく。あるいは、都市に賑わいをもたらすはずの若者たちが集まりすぎたために、万引き等の犯罪の増加や落書き等による街の景観へのなどへの悪影響などにより、結果的には街の集客力にマイナスの影響が出てしまうことが考えられる。そしてこのような例は、全国の都市の繁華街の至る所で散見される事実であろう。

田村馨『都市のマーケティング』有斐閣 1997 年 P 10

- (14) もちろん、すべての都市が規模の不経済に直面するわけではなく、相対的に多くの都市は規模の経済を享受できない段階にあり、最近の自治体の大規模合併にみられるように、その規模を少しでも上げようと努力していることは推察に難くない。しかしながら、その一方では、政策の優先順位や財政上の理由などから、都市の全ての商店街に対し大規模な施策を講じることができないことも、また事実であろう。

田村馨 同上書 P 11-P 13

- (15) 秋吉浩志「社会環境の変化とサービス生産への顧客参加」阿部真也・藤澤史郎・江上哲・宮崎昭・宇野史郎編著、前掲書 P 40
- (16) 伊藤元重『流通は進化する』中央公論新社 2001 年 P 90
- (17) 伊藤元重氏は、同時に同上書の中で次のように述べている。

「関東地方のある地域の地図を見て次のような印象を受けたことがある。その地図には、人口3〜4万人の町が5つぐらい載っていた。そして、それぞれの町には商店街がある。

大型のGMSの店やショッピングセンターは、町と町の間にできることが多い。町の外なので、大きな敷地がとれるし、地価も安い。5つの町のどこからもその大型店やショッピングセンターに行ける。クルマで行くのでそんなに時間はかからない。

このようなところでできる大型店やショッピングセンターは、5つの町の消費を前提にしているので、品揃えもかなりいい。一方、それぞれの町の商店街は、その町の規模に合わせたものだから、品揃えも限定されている。このように、商業の郊外化現象は、単に既存の町の商店街の客が郊外に取られるというだけでなく、小規模に固定したいいくつかの町の商店街が、大規模な郊外のショッピングセンターへ再編成されるという面も持つのである。

郊外化は、店の立地の変化というだけではなく、さきほど述べたように、消費者がより広域でモノを買えるようになるということでもある。広域で買物が行われるようになれば、より特徴のある店が展開可能になる。歩いて買物に行っていたときには、店もある程度よろ屋的ないろいろなものを売らなければ成り立たなかったが、郊外化が進展していくと、スポーツやドラッグなどの専門店で品揃えがよい店であるとか、あるいは安売りに特化した店というかたちで、特徴ある店づくりが可能になる。これが旧来の商店街を相対的にますます魅力に乏しいものになっている。

昔ながらの書店、昔ながらの衣料品店というのは、いちおう何でも揃うのだが、しかし特徴がなく、しかも品揃えが非常に浅い。これに対して、クルマで行けば、より豊富な品揃えのなかで多様な商品が買える。これが商店街の衰退の大きな原因であった。

全国どここの町に行っても衰退を続ける商店街を見ることができる。これらの商店街に共通しているのは、歯抜けと呼ばれている現象がみられることだ。商店街はいろいろな店が集まって初めて魅力がある。商店街の店はほとんどが家族経営であるので、経営者が高齢化し、子供がサラリーマンになれば、廃業を余儀なくされる。商店街の中のいくつか廃業すれば、商店街も歯の抜けた櫛のようになってしまう。その結果、

商店街の魅力が弱まって、残った店に来る顧客も減少してしまうのだ」と。

伊藤元重『流通は進化する』中央公論新社 2001 年 P 90-P 93

すなわち、これは郊外化に進出する大型店により全国の都市それも中規模以下の都市の商店街が壊滅的影響を受けている一例を示していると考えられよう。

なお本文中の（商店街の）「過疎化」現象という言葉は、著者が本論文中で使用した語句であり、伊藤元重教授がその著書の中で使用した言葉ではないことを付記しておく。

- (18) 例えば福岡県福岡市の人口は、1999 年から 2002 年の間に 2.5% 増加しており、同県久留米市も同様に 0.92% 増加している。同様な傾向は佐賀県鳥栖市、熊本県熊本市、同県本渡市、大分県大分市、宮崎県宮崎市、同県日向市、鹿児島県鹿児島市、同県川内市、沖縄県那覇市、同県名護市などにもみることができる。

さらに、それらの中で熊本県熊本市、宮崎県日向市、鹿児島県川内市、沖縄県那覇市、同県名護市では、同期間に吸引力指数も増加しており、都市のとして拡大傾向にあると同時にその中心商店街も活性化していると言うことができよう。

- (19) 伊藤元重 前掲書 P 90-P 93
- (20) 日本経済新聞社・日経産業消費研究所『変貌する都市圏』日経産業消費研究所 2000 年 P 3-P 4
- (21) 中心市街地活性化法に基づく基本計画を提出した市区町村は 2002 年 9 月末現在、526 市区町村、543 地区に上っており、その中で、基本計画に記載された中心市街地活性化のための取り組みで比較的多いものは、本文中に挙げたものであるが、その他に、①商業のサービスを向上させる、カード事業や宅配事業等のソフト事業の実施、②中心市街地の吸引力を高める、お祭り、街角コンサート、朝市、大道芸大会などのイベント等の実施、③公演や広場、カフェテラス、公衆トイレなどの整備による、憩いの場の設置、④観光資源や歴史的資産の活用、⑤アーケードの架け替えやファサードの改修、パティオ形態の共同店舗設置などによる商店街の環境整備、⑥中心市街地に来やすくするための、駐車場および駐車場案内システムの整備、⑦高齢者や障害者が安心して歩けるバリアフリー化の推進などが挙げられている。

また、市町村が重要と考えている取り組みの上位 10 項目は、区画整理事業等の面整備、商店街の環境整備（パティオも含む）、TMO、幹線道路の整備、分化・交流・学習施設等の整備、歩きやすい環境の整備、観光資源や歴史的資産の活用、町並み・景観整備、商業サービスの向上（ソフト事業）、交通ターミナルの整備である。

横森豊雄『中心市街地の空洞化と再生』専修大学マーケティング研究会編著『商業まちづくり』白桃書房 2003 年 P 83-P 84

- (22) 本来、商店街はその都市の中心商店街であるか否かを問わず、商店街近辺やその周辺などいわば地元に住んでいる人々中心顧客として発展してきたといえる。その意味では、全ての商店街は地域住民や地元企業、商店経営者が生活の場や経営の場として行動・活動することが中心であり、そのうえで市街・県外からの来客も流入・吸引することという、いわば地元住民や商店経営者主導のもとに都市・地域の人口・経済規模などにマッチしたいわゆる「身の丈程のまちづくり」を志向すべきであるといえる。

岩永忠康「佐賀市小売業の地域間競争」九州マーケティング協会編『九州マーケティング・アイズ 2003 年夏号』2003 年 7 月 P 4